

公 営 企 業 会 計

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

渡 船 事 業 会 計

西 監 第 5 3 号
平成27年 8 月13日

西尾市長 榑 原 康 正 様

西尾市監査委員 手 嶋 英 夫

西尾市監査委員 石 川 伸 一

平成26年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度
西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算及び決
算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成26年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	113
第2	審 査 の 期 間	113
第3	審 査 の 方 法	113
第4	審 査 の 結 果	113

病院事業会計

1	業 務 概 要	115
2	予 算 執 行 状 況	117
3	経 営 成 績	118
4	財 政 状 況	122
5	経 営 分 析	124
	む す び	128
	決 算 審 査 資 料	131

水道事業会計

1	業 務 概 要	147
2	予 算 執 行 状 況	148
3	経 営 成 績	149
4	財 政 状 況	152
5	経 営 分 析	153
	む す び	160
	決 算 審 査 資 料	161

渡船事業会計

1	業 務 概 要	179
2	予 算 執 行 状 況	181
3	経 営 成 績	182
4	財 政 状 況	185
5	経 営 分 析	186
	む す び	190
	決 算 審 査 資 料	191

平成２６年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- １ 平成２６年度西尾市病院事業会計
- ２ 平成２６年度西尾市水道事業会計
- ３ 平成２６年度西尾市渡船事業会計

第２ 審査の期間

平成２７年 ６ 月 ２ ９ 日から平成２７年 ７ 月 ３ １ 日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果をも参考にして審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職 員 数 の 比 較 表

(単位：人・%)

項 目	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
医 師	47	47	0	100.0
看 護 師	256	264	△8	97.0
そ の 他	118	118	0	100.0
合 計	421	429	△8	98.1

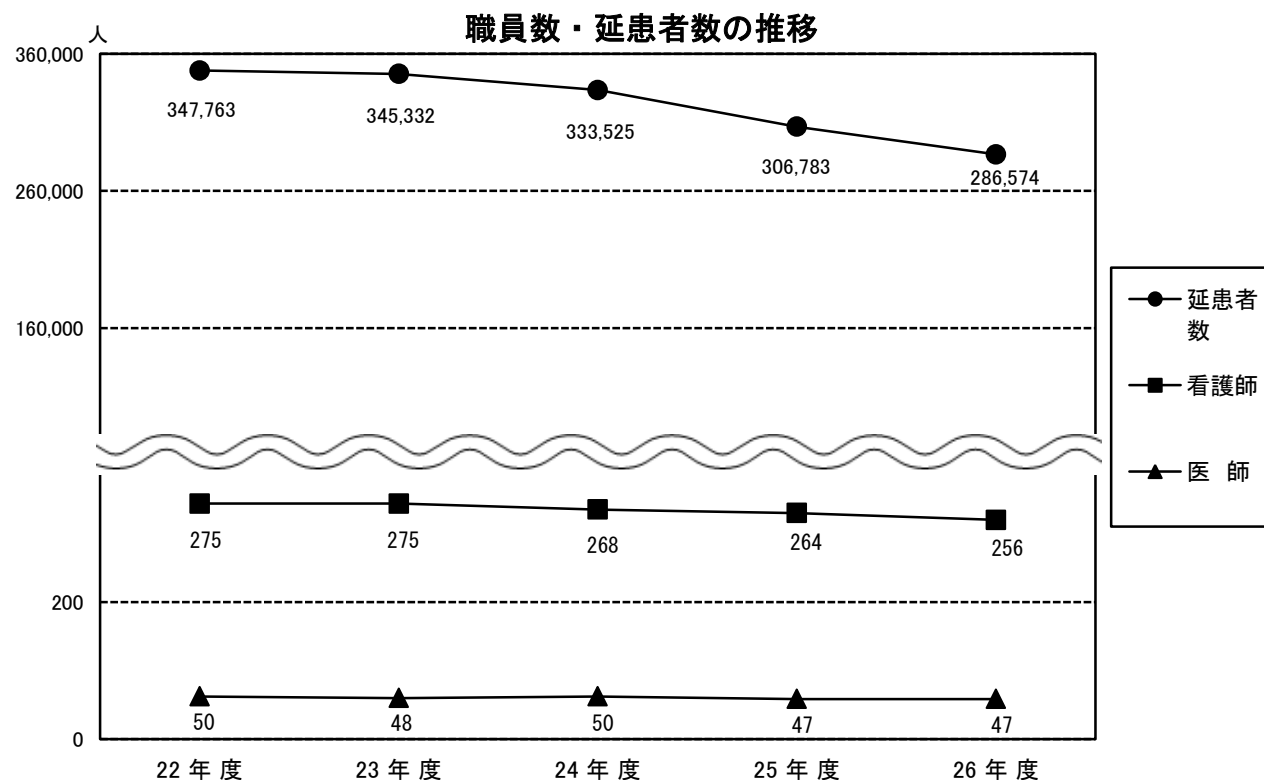
※病院事業会計決算審査資料 1 表

(2) 患者数

業 務 実 績 比 較 表

項 目			26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
延患者数	入 院	年 延 数	93,053 人	102,112 人	△9,059 人	91.1 %
		1日平均	255 人	280 人	△25 人	91.1 %
	外 来	年 延 数	193,521 人	204,671 人	△11,150 人	94.6 %
		1日平均	790 人	839 人	△49 人	94.2 %
	合 計	年 延 数	286,574 人	306,783 人	△20,209 人	93.4 %
病 床 数			400 床	400 床	0 床	100.0 %
病 床 利 用 率			63.7 %	69.9 %	△6.2 P	
患者1人1日当 たり診療収益		入 院	44,818 円	45,039 円	△221 円	99.5 %
		外 来	12,720 円	11,838 円	882 円	107.5 %

※病院事業会計決算審査資料 1 表



医師及び看護師の人数は、5年前と比べると減少している。このことが患者数に大きく影響し、延べ患者数は毎年減少を続け、平成22年度と比較して 61,189人 (17.6%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対22年度比				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
内 科	56,063	58,700	57,557	54,590	51,923	100.0	104.7	102.7	97.4	92.6
小 児 科	2,426	3,271	2,287	1,314	1,108	100.0	134.8	94.3	54.2	45.7
外 科	13,503	10,861	11,326	10,014	9,928	100.0	80.4	83.9	74.2	73.5
整 形 外 科	17,815	15,275	15,796	16,973	16,391	100.0	85.7	88.7	95.3	92.0
形 成 外 科	2,707	2,824	2,763	2,690	2,219	100.0	104.3	102.1	99.4	82.0
脳 神 経 外 科	4,346	4,314	5,505	6,188	6,145	100.0	99.3	126.7	142.4	141.4
呼 吸 器 外 科	730	784	970	348	403	100.0	107.4	132.9	47.7	55.2
皮 膚 科	1,452	1,564	1,475	940	370	100.0	107.7	101.6	64.7	25.5
泌 尿 器 科	5,318	3,541	4,824	3,915	8	100.0	66.6	90.7	73.6	0.2
産 婦 人 科	1,758	562	224	138	0	100.0	32.0	12.7	7.8	—
眼 科	2,967	3,271	933	707	944	100.0	110.2	31.4	23.8	31.8
耳 鼻 咽 喉 科	3,562	4,832	4,712	4,295	3,614	100.0	135.7	132.3	120.6	101.5
リハビリテーション科	(44,447)	(48,002)	(51,508)	(56,151)	(54,836)	100.0	108.0	115.9	126.3	123.4
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053	100.0	97.5	96.2	90.6	82.6

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対22年度比				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
内 科	79,105	79,585	78,234	73,651	68,013	100.0	100.6	98.9	93.1	86.0
小 児 科	10,955	11,996	10,849	8,862	8,188	100.0	109.5	99.0	80.9	74.7
外 科	11,918	10,427	9,420	9,314	10,277	100.0	87.5	79.0	78.2	86.2
整 形 外 科	28,539	28,976	27,918	23,732	22,951	100.0	101.5	97.8	83.2	80.4
形 成 外 科	7,497	7,286	8,054	8,331	7,702	100.0	97.2	107.4	111.1	102.7
脳 神 経 外 科	9,607	8,545	8,827	8,811	9,308	100.0	88.9	91.9	91.7	96.9
呼 吸 器 外 科	999	897	786	562	414	100.0	89.8	78.7	56.3	41.4
皮 膚 科	14,355	14,542	13,612	11,448	12,361	100.0	101.3	94.8	79.7	86.1
泌 尿 器 科	11,598	11,104	11,726	10,994	6,568	100.0	95.7	101.1	94.8	56.6
産 婦 人 科	4,127	3,578	2,252	1,544	811	100.0	86.7	54.6	37.4	19.7
眼 科	24,742	25,959	19,229	15,028	15,520	100.0	104.9	77.7	60.7	62.7
耳 鼻 咽 喉 科	16,486	17,106	18,132	16,483	15,193	100.0	103.8	110.0	100.0	92.2
リハビリテーション科	9,730	9,356	9,104	8,485	8,346	100.0	96.2	93.6	87.2	85.8
放 射 線 科	2,292	1,958	2,307	2,411	2,735	100.0	85.4	100.7	105.2	119.3
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	3,166	4,218	4,703	5,015	5,134	100.0	133.2	148.5	158.4	162.2
合 計	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521	100.0	100.2	95.8	87.1	82.3

入院、外来ともに減少傾向にあり、診療科別でみると、この5年間で産婦人科、呼吸器外科、泌尿器科及び眼科で著しい減少が見られる。これは医師が退職した後の新たな医師確保が非常に困難であるため医師不足となり、特に産婦人科では平成22年10月から分娩を中止している影響が大きく現れている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
病院事業収益	医 業 収 益	8,026,272,000	6,755,926,804	△1,270,345,196	84.2
	医 業 外 収 益	1,040,375,000	1,045,877,896	5,502,896	100.5
	特 別 利 益	20,846,000	20,844,151	△1,849	100.0
	合 計	9,087,493,000	7,822,648,851	△1,264,844,149	86.1

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	医 業 費 用	8,686,716,000	8,219,146,013	467,569,987	94.6
	医 業 外 費 用	333,274,000	275,797,281	57,476,719	82.8
	特 別 損 失	273,440,000	242,372,881	31,067,119	88.6
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
	合 計	9,294,430,000	8,737,316,175	557,113,825	94.0

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
資本的収入	企 業 債	438,100,000	357,400,000	△80,700,000	81.6
	出 資 金	517,169,000	517,169,000	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	—
	投 資 回 収 金	1,000	0	△1,000	—
	寄 附 金	1,000	500,000	499,000	50,000.0
	補 助 金	12,927,000	12,927,000	0	100.0
	合 計	968,199,000	887,996,000	△80,203,000	91.7

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	702,598,000	631,866,983	70,731,017	89.9
	企 業 債 償 還 金	576,196,000	576,195,029	971	100.0
	投 資	32,120,000	31,880,000	240,000	99.3
	合 計	1,310,914,000	1,239,942,012	70,971,988	94.6

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経 営 成 績

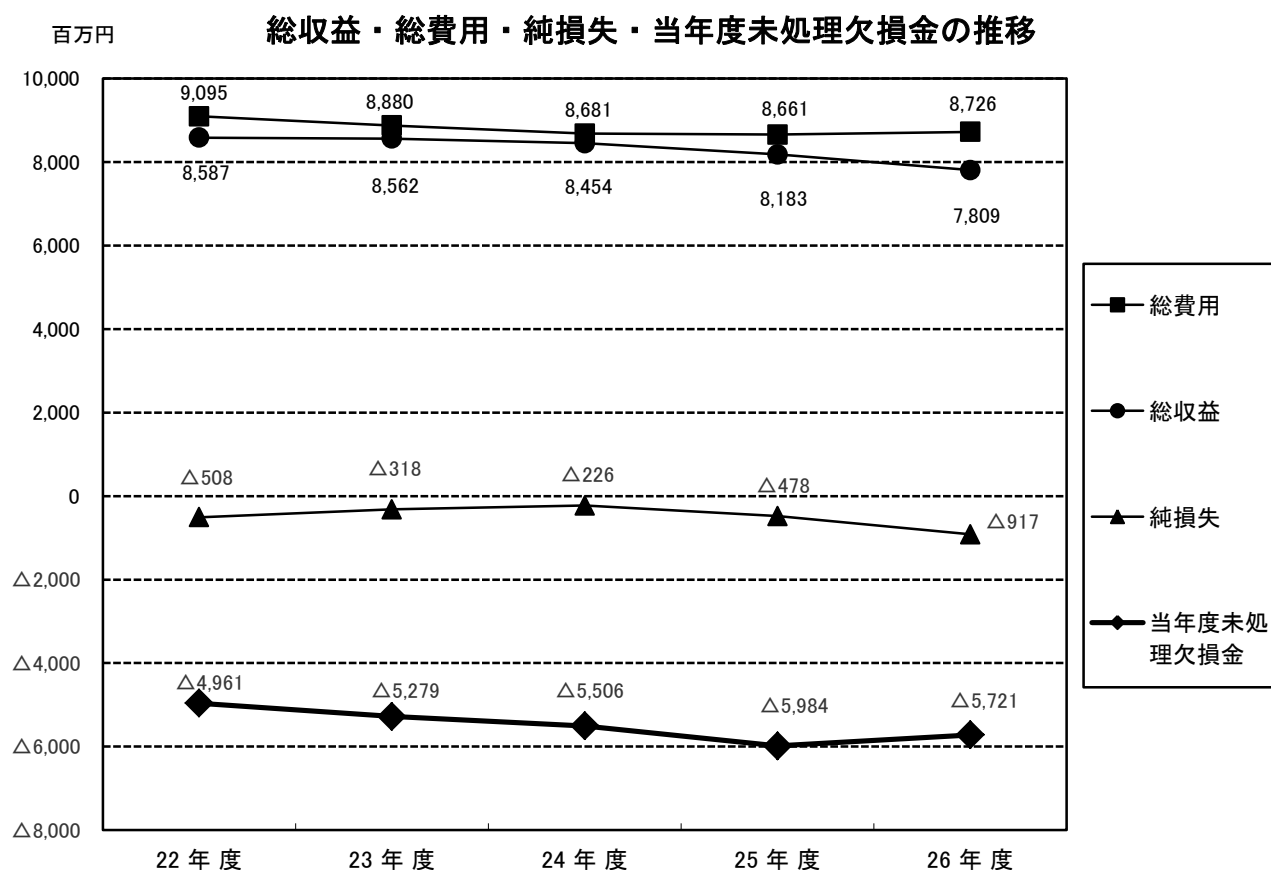
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	7,809,006,535	8,183,030,406	△374,023,871	95.4
総 費 用 (B)	8,726,549,668	8,661,298,944	65,250,724	100.8
純利益（△は純損失） (A) - (B)	△917,543,133	△478,268,538	△439,274,595	191.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△5,721,098,694	△5,984,502,192	263,403,498	95.6

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表



総費用が総収益を上回っているため、赤字決算が続いている。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,721,098,694円となり、平成22年度に比べて 759,903,004円（15.3%）増加した。前年度と比較して263,403,498円（4.4%）減少しているが、本年度は、みなし償却廃止に伴う経過措置1,180,946,631円があった。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医 業 収 益 、 医 業 外 収 益 及 び 特 別 利 益 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	入 院 収 益	4,170,489,742	53.4	4,599,003,771	56.2	△428,514,029	90.7
	外 来 収 益	2,461,624,950	31.5	2,422,813,405	29.6	38,811,545	101.6
	そ の 他 医 業 収 益	113,752,880	1.5	124,172,649	1.5	△10,419,769	91.6
	計	6,745,867,572	86.4	7,145,989,825	87.3	△400,122,253	94.4
医業外収益	受取利息配当金	0	—	0	—	0	—
	他 会 計 補 助 金	394,344,000	5.0	373,059,000	4.6	21,285,000	105.7
	補 助 金	13,937,160	0.2	23,226,094	0.3	△9,288,934	60.0
	負 担 金 交 付 金	559,271,021	7.2	597,568,000	7.3	△38,296,979	93.6
	長期前受金戻入	25,679,826	0.3	0	—	25,679,826	—
	その他医業外収益	49,062,805	0.6	43,187,487	0.5	5,875,318	113.6
	計	1,042,294,812	13.3	1,037,040,581	12.7	5,254,231	100.5
利 特 益 別	そ の 他 特 別 利 益	20,844,151	0.3	0	—	20,844,151	—
	計	20,844,151	0.3	0	—	20,844,151	—
合 計		7,809,006,535	100.0	8,183,030,406	100.0	△374,023,871	95.4

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業収益は 6,745,867,572円で総収益の 86.4%であり、前年度と比較して 400,122,253円 (5.6%) 減少している。

イ 医業外収益は 1,042,294,812円で、前年度と比較して 5,254,231円 (0.5%) 増加している。この主なものは、長期前受金戻入で 25,679,826円 (皆増)、他会計補助金で 21,285,000円 (5.7%) 増加し、負担金交付金で 38,296,979円 (6.4%) 減少している。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業費用	給 与 費	4,518,405,980	51.8	4,567,888,691	52.7	△49,482,711	98.9
	材 料 費	1,662,556,351	19.0	1,712,953,829	19.8	△50,397,478	97.1
	経 費	1,352,365,358	15.5	1,555,233,218	17.9	△202,867,860	87.0
	減 価 償 却 費	520,797,799	6.0	457,441,359	5.3	63,356,440	113.9
	資 産 減 耗 費	39,911,888	0.5	7,221,995	0.1	32,689,893	552.6
	研 究 研 修 費	17,327,749	0.2	16,326,120	0.2	1,001,629	106.1
	計	8,111,365,125	93.0	8,317,065,212	96.0	△205,700,087	97.5
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,610,352	1.4	143,859,045	1.7	△19,248,693	86.6
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	0	100.0
	雑 損 失	237,894,310	2.7	190,067,687	2.2	47,826,623	125.2
	計	372,811,662	4.2	344,233,732	4.0	28,577,930	108.3
	損 失 別						
損 失 別	そ の 他 特 別 損 失	242,372,881	2.8	0	—	242,372,881	—
	計	242,372,881	2.8	0	—	242,372,881	—
合 計		8,726,549,668	100.0	8,661,298,944	100.0	65,250,724	100.8

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業費用は 8,111,365,125円で総費用の 93.0%を占め、前年度と比較して 205,700,087円 (2.5%) 減少している。この主なものは、経費で 202,867,860円 (13.0%)、材料費で 50,397,478円 (2.9%)、給与費で 49,482,711円 (1.1%) 減少している。

イ 医業外費用は 372,811,662円で、前年度と比較して 28,577,930円 (8.3%) 増加している。この内訳は、雑損失で 47,826,623円 (25.2%) 増加し、支払利息及び企業債取扱諸費で 19,248,693円 (13.4%) 減少している。

(4) 医業収支、一般会計繰入金及び借入金

医業収支、一般会計繰入金及び借入金の比較表

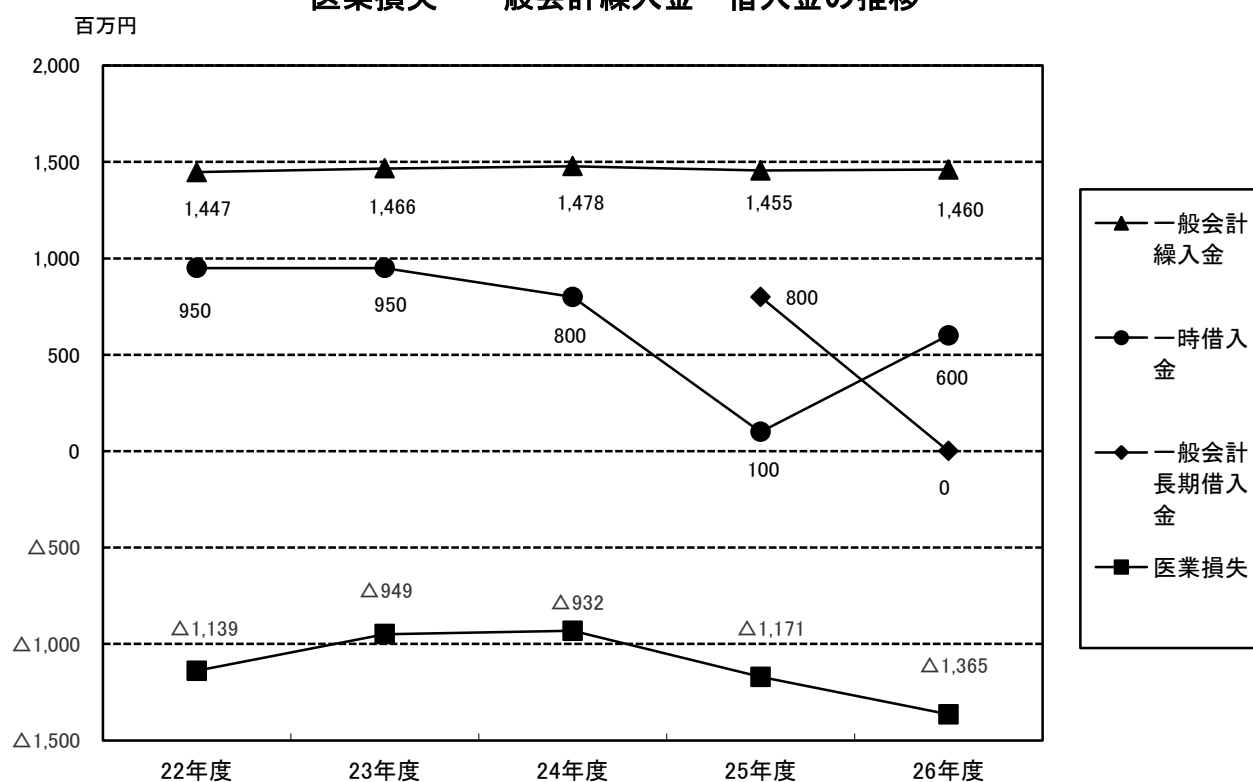
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	6,745,867,572	7,145,989,825	△400,122,253	94.4
医 業 費 用	8,111,365,125	8,317,065,212	△205,700,087	97.5
医 業 損 失	△1,365,497,553	△1,171,075,387	△194,422,166	116.6
一 般 会 計 繰 入 金	1,460,703,000	1,455,107,000	5,596,000	100.4
(内総収益計上分)	953,615,021	970,627,000	△17,011,979	98.2
一 時 借 入 金	600,000,000	100,000,000	500,000,000	600.0
一般会計長期借入金	0	800,000,000	△800,000,000	—

※一般会計繰入金の内総収益計上分は、医業外収益の他会計補助金と負担金交付金を合計したものである。

※一般会計長期借入金は資本的収支計上分である。

医業損失・一般会計繰入金・借入金の推移



医業損失は、前年度以上に増加している。また、前年度は会計基準の見直しに対応するため一般会計から長期借入金を借入れた。今年度の長期借入金の計上はないものの一時借入金が前年度と比較して 500,000,000円 (500.0%) 増加している。

4 財 政 状 況

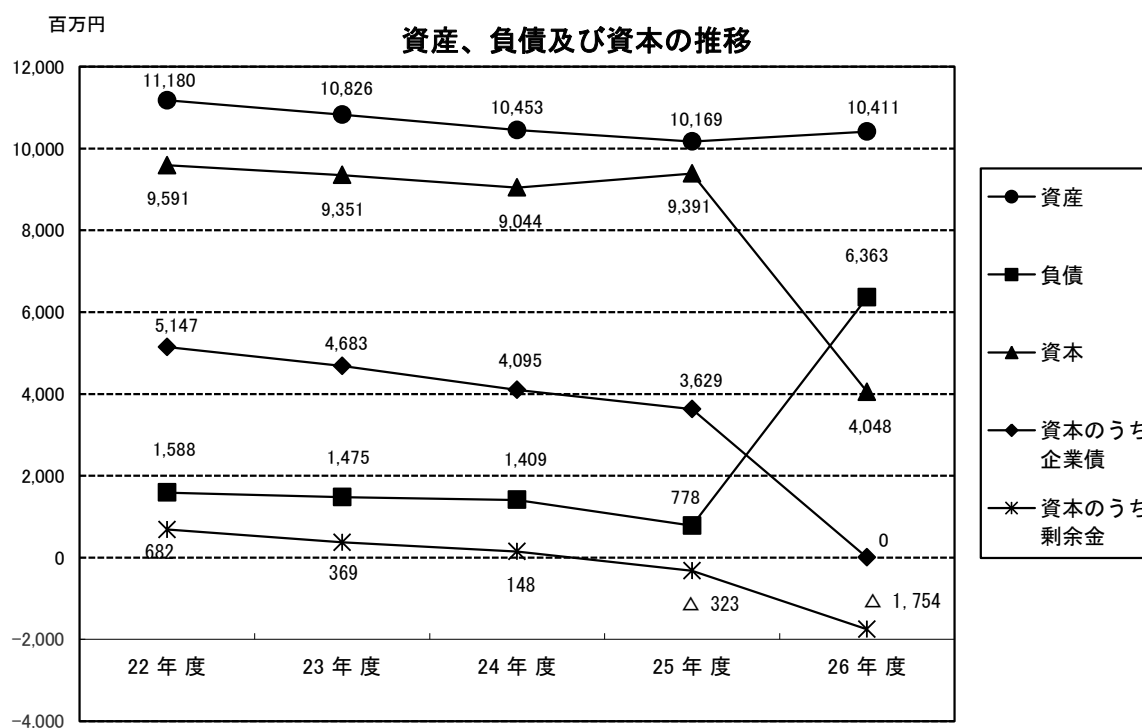
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科目	年度	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	8,455,151,851	81.2	8,177,551,463	80.4	277,600,388	103.4
	流動資産	1,956,703,305	18.8	1,936,329,263	19.0	20,374,042	101.1
	繰延勘定	0	—	55,737,000	0.6	△55,737,000	—
資 産 合 計		10,411,855,156	100.0	10,169,617,825	100.0	242,237,331	102.4
負 債	固定負債	3,722,035,943	35.7	0	—	3,722,035,943	—
	流動負債	2,155,637,555	20.7	778,376,641	7.7	1,377,260,914	276.9
	繰延収益	486,060,471	4.7	0	—	486,060,471	—
	計	6,363,733,969	61.1	778,376,641	7.7	5,585,357,328	817.6
資 本	資 本 金	5,802,335,860	55.7	9,714,652,067	95.5	△3,912,316,207	59.7
	剰 余 金	△1,754,214,673	△16.8	△323,410,883	△3.2	△1,430,803,790	542.4
	計	4,048,121,187	38.9	9,391,241,184	92.3	△5,343,119,997	43.1
負債資本合計		10,411,855,156	100.0	10,169,617,825	100.0	242,237,331	102.4

※病院事業会計決算審査資料 4 表



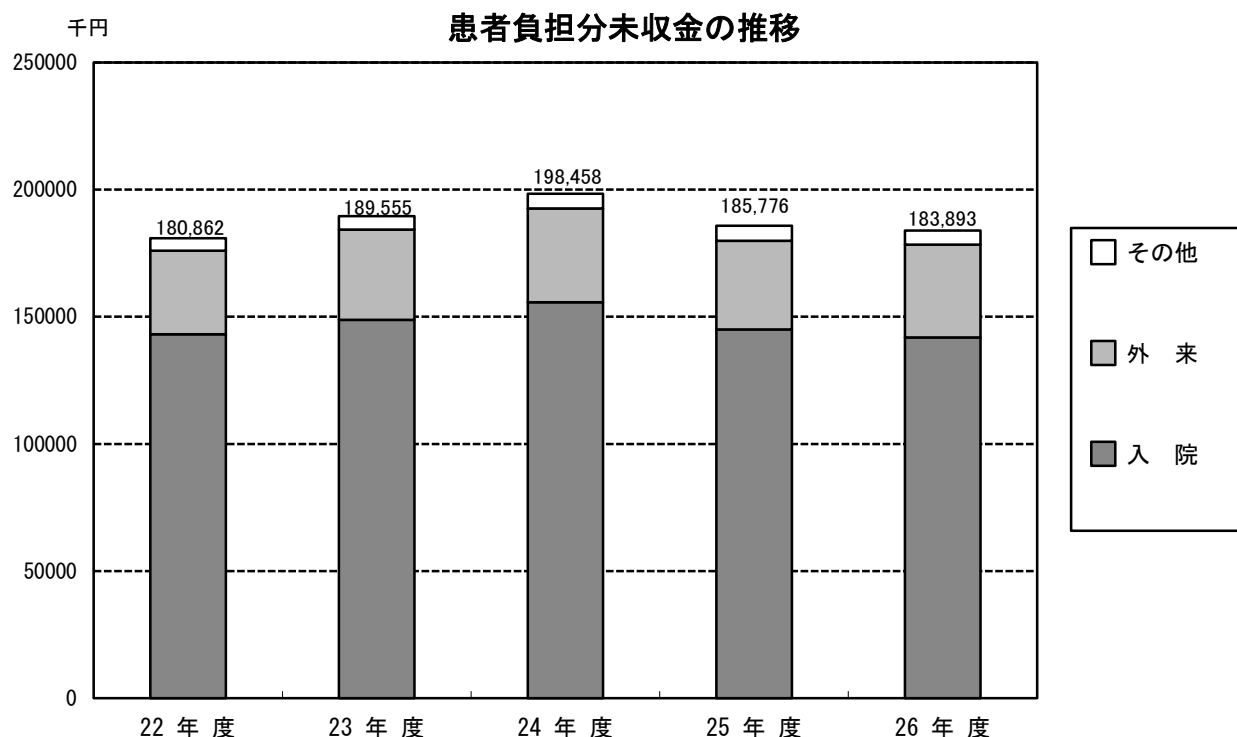
資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。これは借入資本金制度が廃止されたことにより、企業債や一般会計借入金を負債計上することになったことに加え、引当金の計上要件が変更になったことによるものである。また、償却資産の取得または改良のための補助金や一般会計負担金等は、長期前受金として負債（繰延収益）に計上することになったことも要因である。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
入 院	141,900,062	145,071,866	△3,171,804	97.8
外 来	36,530,091	34,826,154	1,703,937	104.9
そ の 他	5,463,430	5,878,870	△415,440	92.9
合 計	183,893,583	185,776,890	△1,883,307	99.0



患者負担分未収金は、平成22年度と比較して 3,031,304円 (1.7%) 増加している。
平成24年度までの増加傾向から、減少に転じた主な理由は、通常の収納業務に加え債権回収対策室へ約 5,833千円の債権を移管し、約 2,570千円 (徴収率 44.1%) の徴収実績をあげるなど、積極的な回収に取り組んできたこと及び債権管理条例により不納欠損処分をした結果である。

(3) 退職給付引当金及び賞与等引当金

退職給付引当金及び賞与等引当金等の推移表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
退 職 給 付 費	318,573,817	172,831,586	314,807,357	269,735,779	213,453,139
退職給付引当金残高	0	0	0	0	0
賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	229,229,861
賞与等引当金残高	0	0	0	0	229,229,861

5 経 営 分 析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

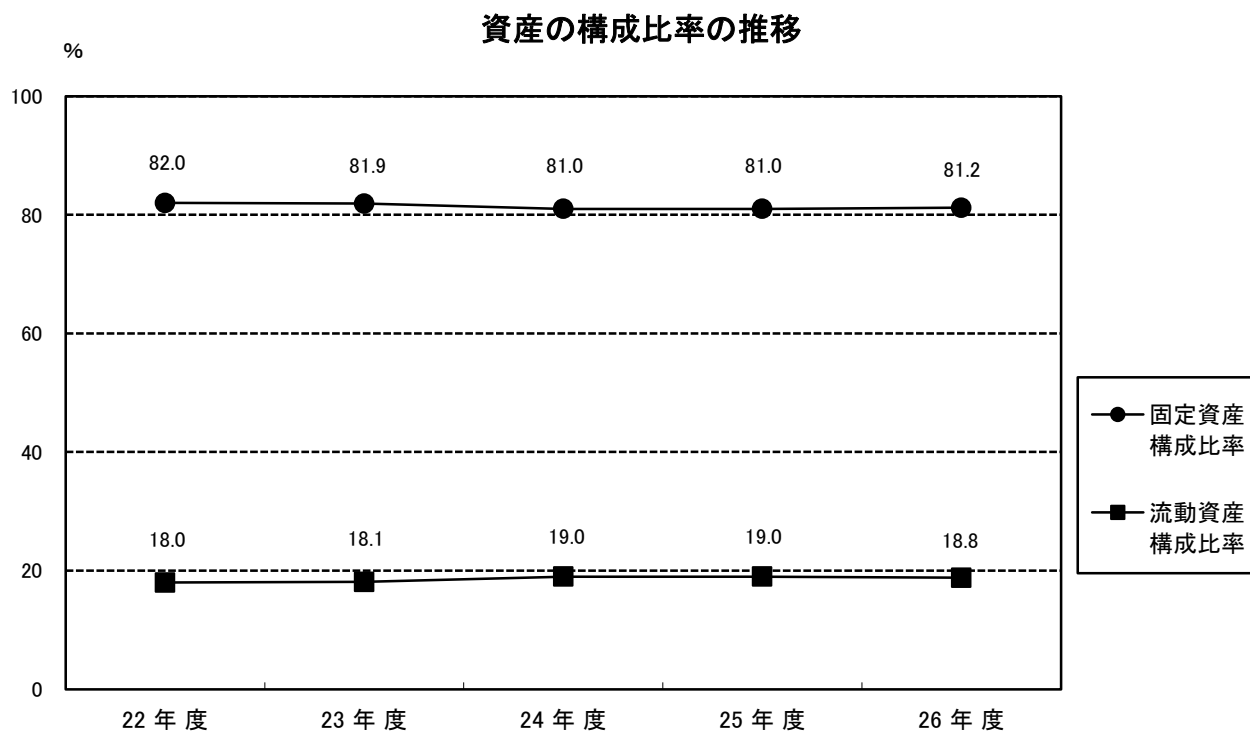
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	82.0	81.9	81.0	81.0	81.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	18.0	18.1	19.0	19.0	18.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6 表

固定資産では有形固定資産が減価償却による減少や会計基準の見直しに伴いリース資産の計上による増加があった。流動資産では主に現金預金は増加したものの、総資産額の増加により、比率が減少した。



資産の構成比率は、この数年大きな変化はないが、固定資産構成比率が高いほど、資本が固定化傾向にあるといわれているため、今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

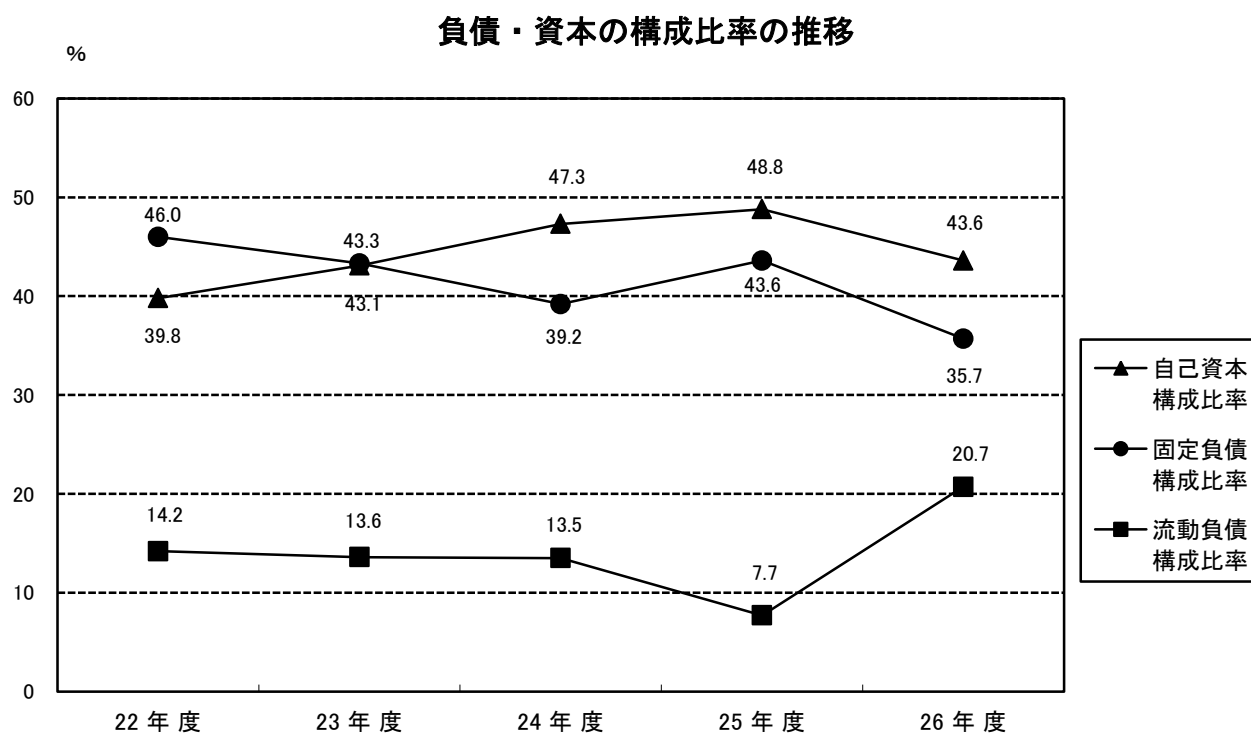
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。

(単位：％)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	46.0	43.3	39.2	43.6	35.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	14.2	13.6	13.5	7.7	20.7	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	39.8	43.1	47.3	48.8	43.6	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6 表

固定負債構成比率が減少し、流動負債構成比率が増加した理由は、借入資本金制度の廃止により、借入資本金であった企業債が、「1年基準」により、固定負債と流動負債とに区分されたことによるものである。



自己資本構成比率及び固定負債構成比率が前年度までの増加傾向から大きく減少傾向へと転じ、流動負債構成比率が増加した。主な要因は、会計基準の見直しによるものである。

(2) 財務比率

流動比率

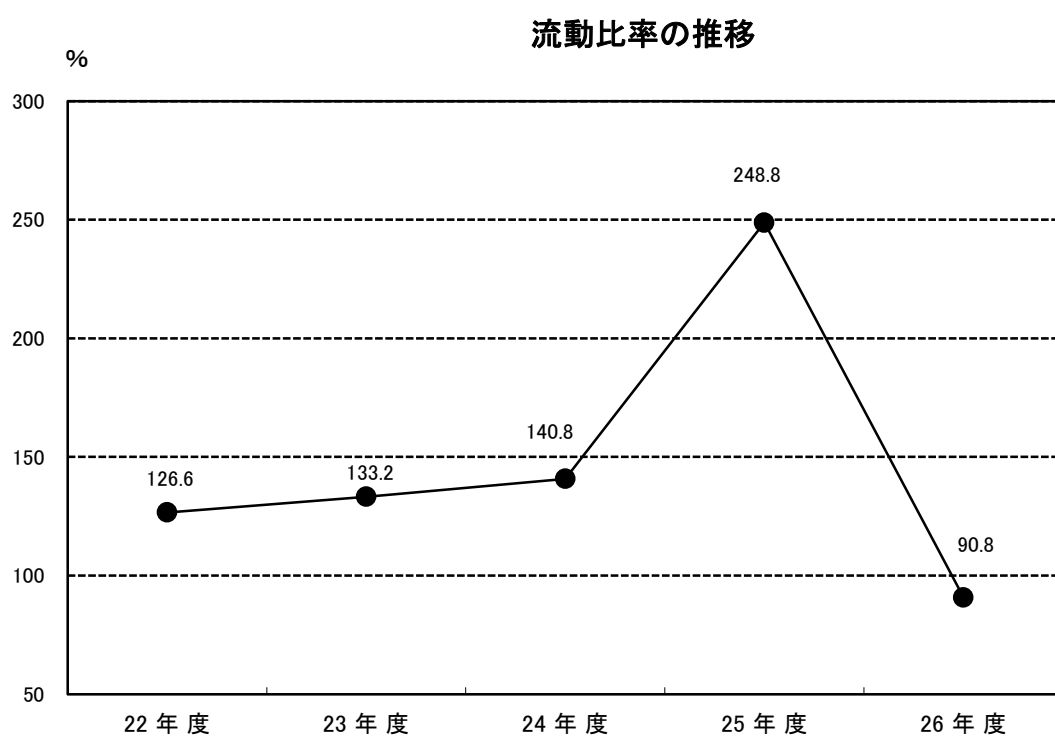
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
流 動 比 率	126.6	133.2	140.8	248.8	90.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が大きく減少した主な理由は、流動負債の一時借入金が増えたことや、会計基準の見直しにより、流動負債に企業債、リース債務及び賞与等引当金の計上が増加したことによるものである。



この比率が低いことは流動負債の支払能力が低いことを示す。

前年度と比べ流動比率が大きく減少した理由は、会計基準の見直しにより、流動負債が大きく増加したことによるものである。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・医業収益対医業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

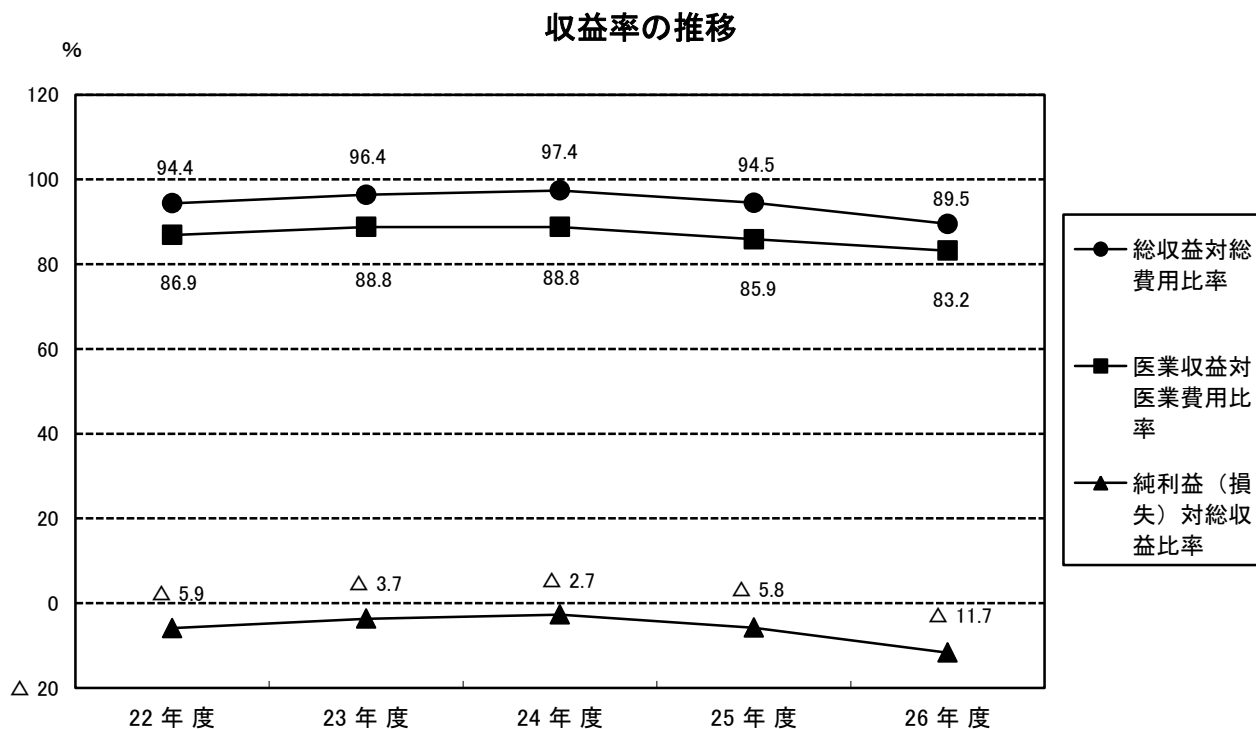
総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収益対医業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	94.4	96.4	97.4	94.5	89.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	86.9	88.8	88.8	85.9	83.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△5.9	△3.7	△2.7	△5.8	△11.7	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び医業収益対医業費用比率が減少した主な理由は、医業収益の入院収益が428,514,029円（9.3%）減少したことによるものである。



各比率とも、この数年大きな変化はないが、総収益対総費用比率、医業収益対医業費用比率ともに毎年 100%を下回っており、良好な結果とはいえない。

む す び

以上が平成 26 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

1 私たちの市民病院

私が監査委員に就任したのが 10 年前。八ツ面山の緑の中で、茜色をした 6 階建の頼もしい姿を見ながら「もし自分の体が病んだら、この立派なところでお世話になりたい」と頼りに思う反面、「おい、タイタニック号さんよ、あまりに早く沈まないで」という心配も些か感じております。市民病院は民間病院とは違い、私たちの税金で運営する自分たちの病院です。そして皆さんが困ったときに必ず頼りになる存在だと信じています。

このように市民病院は、この地域の 2 次救急医療を担う中核病院として、市民の健康の保持に努め、高齢者疾患への対応や死亡率の高いがん等の診療機能の充実・強化を図り、地域内の民間医療機関では提供できない高度な医療を提供するとともに、地震などの大規模災害発生時には災害拠点病院として地域の安心・安全を担う重要な使命を果たすなど、私たちにとっては、なくてはならない病院です。

2 火の車

しかし、多くの公立病院と同じように、実際のやりくりは大変です。その業務の実態については、添付した「10 年の軌跡（その 1）」をご覧ください。

「医は仁術」とも言いますが、その財政状況を見てください。今始まったことではありませんが、患者さんの数は毎年減り、この 10 年で 4 割近くも減っています。その結果、医業損失は 約 13 億円、当年度未処理欠損金は 約 57 億円となりました。一般会計からの繰入金で 10 年前は約 5 億円で済んでいたものが、今はその 3 倍に近い約 14 億円です。さらにやりくりが大変なので、近年では一時借入金で不足分を賄っています。

3 希望の火

「10 年の軌跡（その 2）」（市民病院が経営改善のため、様々な施策に取り組んでいる表）と一緒にご覧ください。

病院のやりくりは全て医師の数しだいだそうで、最高責任者の市長をはじめ院長たちは、今までどれほど大学病院詣でをされてきたことか。地方の医師不足の根源がどこにあるかは別の問題として、熱血禰宜田院長や関係者のお陰で「医師確保奨学金制度」をはじめとして、医師の就労環境の整備やフェイスブックを利用した PR 活動により、前年度確保できなかった研修医が 3 名確保できたことなど、僅かながらも明るい道筋が見えつつあります。

いずれにしても、我々の子どもや孫がお世話になる自分たちの病院は、たとえどんな形であろうが残すべきです。そのためには、まず院長の近くに見えるベテランの先生をはじめ医療スタッフの皆さん、この数年来、我が身を顧みず頑張ってくられた禰宜田イズムのもと 17 万市民のために、もう一度頑張ってくれませんか。公務員であるからにはやはり、その軌跡を残してみませんか。また、議員の皆さんにもお願いします。皆さんの広い見識や勉強結果など地元のために良い知恵をお貸しください。

(むすび別表)

10年の軌跡(その1)

(単位：人・百万円・%)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員数	医師数	52	47	45	43	47	48	50	48	50	47	47
	看護師数	255	257	250	255	261	263	275	275	268	264	256
業務実績	延患者数	446,737	418,711	421,616	386,520	371,415	350,281	347,763	345,332	333,525	306,783	286,574
	対16年度比	100	94	94	87	83	78	78	77	75	69	64
	入院患者数	142,562	137,381	135,117	123,619	120,254	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053
	外来患者数	304,175	281,330	286,499	262,901	251,161	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521
医業収支	医業収益	8,372	7,405	7,337	6,942	6,943	7,054	7,564	7,560	7,410	7,145	6,745
	入院収益	5,003	4,928	4,759	4,399	4,434	4,459	4,955	4,907	4,880	4,599	4,170
	外来収益	3,208	2,321	2,404	2,397	2,359	2,367	2,451	2,514	2,397	2,422	2,461
	その他収益	161	155	173	145	149	227	156	138	132	124	113
	医業費用	8,528	7,830	8,165	8,007	8,018	8,387	8,703	8,510	8,343	8,317	8,111
	給与費	4,344	4,269	4,539	4,423	4,393	4,505	4,698	4,527	4,630	4,567	4,518
	材料費	2,421	1,695	1,804	1,744	1,738	1,708	1,798	1,886	1,710	1,712	1,662
	その他費用	1,763	1,865	1,821	1,839	1,886	2,173	2,207	2,096	2,002	2,036	1,930
	医業損失	155	424	827	1,065	1,074	1,332	1,139	949	932	1,171	1,365
繰入金・借入金	一般会計繰入金	500	768	858	868	985	1,000	1,447	1,466	1,478	1,455	1,460
	一時借入金	-	-	-	-	-	400	950	950	800	100	600
	一般会計長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	-
患者負担分未収金		116	131	131	138	144	164	180	189	198	185	183
年度末未処理欠損金		1,526	1,751	2,070	2,834	3,481	4,452	4,961	5,279	5,506	5,984	5,721

※医業収支の合計額、医業損失については、百万円未満切り捨てをしているため、内訳等との合計値とは一致しない。

(むすび別表)

10年の軌跡（その2）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市長・院長等					市議会等名古屋大学附属病院等へ要望	市長、市議会等名古屋大学附属病院等へ要望	市長、市議会等名古屋大学附属病院等へ要望	市長、愛知県知事へ陳情	市長、愛知県知事へ要望	町内会長、愛知県知事へ陳情（市長、院長、県議）	院長、副院長名古屋大学附属病院等へ要望
病院施策			市民病院将来計画策定		市民病院改革プランの策定						市民病院中期計画の策定
		日本医療機能評価の認定	災害拠点病院に指定			DPC対象病院の指定	第三者機関による病院機能評価				
	院外処方箋本格実施 注射オーダリングシステム・放射線科オーダリングシステム稼働		病床数を420床から400床に減少	ESCO事業導入による省エネルギー推進	7対1看護体制実施 電子カルテシステム・案内表示板システム導入 地域連携室新設	後発医薬品の採用 電子カルテシステム全面運用	近隣公立病院との医療連携に関する医師派遣相互支援協定締結 幡豆郡3町から救急外来事業費の負担 診療費自動支払機稼働	経費節減のための経営コンサルタント導入	感染対策管理室新設 債権管理条例施行	経営形態の概要説明 医師確保奨学金制度創設	病診連携の強化 禁煙外来の開設 医師公舎の改修、医療用シミュレーター室を設置 フェイスブックの開設
	病理専門医の採用		未収金徴収員の採用		医療事務1名採用 医師事務作業補助者採用	医療事務1名採用	臨床検査専従医師採用				医師事務作業補助者採用
						救急外来等改修工事完了	特別室改修		施設改修	病棟改修(4F)	病棟改修(5F)
監査委員意見	一般会計繰入金の全額支給	近隣公立病院との連携 医師不足への対応強化	未収金対策の強化 幡豆郡3町からの繰入要請 専門職員の養成	未収金対策の強化 幡豆郡3町からの繰入要請 委託料などの見直し	未収金対策の強化 幡豆郡3町からの繰入要請 債権管理条例の早期制定		近隣公立病院との連携	近隣公立病院との連携 未収金対策の強化 専門職員の養成	地方公営企業法の全部適用 指定管理者制度の導入など 統廃合・民間への売却など経営形態の見直し	10年間の軌跡	

病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	133
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	134
3 表	平成26年度 平成25年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	136
4 表	平成26年度 平成25年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	138
5 表	平成26年度 平成25年度 西尾市病院事業費用節別比較表	140
6 表	平成24年度～平成26年度 経営分析表	142

1 表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	26 年 度	25 年 度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	400	400	100.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	146,000	146,000	100.0		
診療日数		入 院	日	365	365	100.0	
		外 来	日	245	244	100.4	
患 者 数	入 院	年 延 数	人	93,053	102,112	91.1	年延入院患者数
		1 日平均	人	255	280	91.1	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外 来	年 延 数	人	193,521	204,671	94.6	年延外来患者数
		1 日平均	人	790	839	94.2	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{外来診療日数(245日)}}$
	計	年 延 数	人	286,574	306,783	93.4	
		1 日平均	人	1,045	1,119	93.4	
病 床 利 用 率		%	63.7	69.9	△6.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 病 床 数}} \times 100$	
外来・入院患者比率		%	208.0	200.4	7.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	47	47	100.0		
	看 護 師	人	正看 250 准看 6 256	正看 257 准看 7 264	97.0		
	臨 床 検 査 技 師	人	17	17	100.0		
	診療放射線技師	人	14	15	93.3		
	薬 剤 師	人	18	16	112.5		
	管 理 栄 養 士	人	4	5	80.0		
	調 理 師	人	12	13	92.3		
	事 務 員	人	19	20	95.0		
	そ の 他	人	34	32	106.3		
	計	人	421	429	98.1	年度末現在	
患者 1 人 1 日当たり費用		円	28,305	27,111	104.4	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日当たり収益		円	23,540	23,293	101.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院	円	44,818	45,039	99.5	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	12,720	11,838	107.5	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	23,143	22,889	101.1	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2 表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病 院 事 業 収 益	9,087,493,000	100.0	7,822,648,851	100.0	86.1
医 業 収 益	8,026,272,000	88.3	6,755,926,804	86.3	84.2
医 業 外 収 益	1,040,375,000	11.5	1,045,877,896	13.4	100.5
特 別 利 益	20,846,000	0.2	20,844,151	0.3	100.0

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	968,199,000	100.0	887,996,000	100.0	91.7
企 業 債	438,100,000	45.3	357,400,000	40.2	81.6
出 資 金	517,169,000	53.4	517,169,000	58.2	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投 資 回 収 金	1,000	0.0	0	—	—
寄 附 金	1,000	0.0	500,000	0.1	50,000.0
補 助 金	12,927,000	1.3	12,927,000	1.5	100.0

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病 院 事 業 費 用	9,294,430,000	100.0	8,737,316,175	100.0	94.0
医 業 費 用	8,686,716,000	93.5	8,219,146,013	94.1	94.6
医 業 外 費 用	333,274,000	3.6	275,797,281	3.1	82.8
特 別 損 失	273,440,000	2.9	242,372,881	2.8	88.6
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	1,310,914,000	100.0	1,239,942,012	100.0	94.6
建 設 改 良 費	702,598,000	53.6	631,866,983	50.9	89.9
企 業 債 償 還 金	576,196,000	44.0	576,195,029	46.5	100.0
投 資	32,120,000	2.4	31,880,000	2.6	99.3

(消費税を含む)

3表 平成26年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
平成25年度

借 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	8,726,549,668	100.0	8,661,298,944	100.0	100.8
医 業 費 用	8,111,365,125	93.0	8,317,065,212	96.0	97.5
給 与 費	4,518,405,980	51.8	4,567,888,691	52.7	98.9
材 料 費	1,662,556,351	19.0	1,712,953,829	19.8	97.1
経 費	1,352,365,358	15.5	1,555,233,218	17.9	87.0
減 価 償 却 費	520,797,799	6.0	457,441,359	5.3	113.9
資 産 減 耗 費	39,911,888	0.5	7,221,995	0.1	552.6
研 究 研 修 費	17,327,749	0.2	16,326,120	0.2	106.1
医 業 外 費 用	372,811,662	4.2	344,233,732	4.0	108.3
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	124,610,352	1.4	143,859,045	1.7	86.6
長期前払消費税 償 却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	100.0
雑 損 失	237,894,310	2.7	190,067,687	2.2	125.2
特 別 損 失	242,372,881	2.8	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	—
その他特別損失	242,372,881	2.8	0	—	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	8,726,549,668		8,661,298,944		100.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	7,809,006,535	100.0	8,183,030,406	100.0	95.4
医 業 収 益	6,745,867,572	86.4	7,145,989,825	87.3	94.4
入 院 収 益	4,170,489,742	53.4	4,599,003,771	56.2	90.7
外 来 収 益	2,461,624,950	31.5	2,422,813,405	29.6	101.6
その他医業収益	113,752,880	1.5	124,172,649	1.5	91.6
医 業 外 収 益	1,042,294,812	13.3	1,037,040,581	12.7	100.5
受取利息配当金	0	—	0	—	—
他会計補助金	394,344,000	5.0	373,059,000	4.6	105.7
補 助 金	13,937,160	0.2	23,226,094	0.3	60.0
負担金交付金	559,271,021	7.2	597,568,000	7.3	93.6
長期前受金戻入	25,679,826	0.3	0	—	—
そ の 他 医 業 外 収 益	49,062,805	0.6	43,187,487	0.5	113.6
特 別 利 益	20,844,151	0.3	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	20,844,151	0.3	0	—	—
当年度純損失	917,543,133		478,268,538		191.8
合 計	8,726,549,668		8,661,298,944		100.8

4表 平成 26 年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
平成 25 年度

借 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,455,151,851	81.2	8,177,551,463	80.4	103.4
有 形 固 定 資 産	8,324,424,409	80.0	8,168,123,820	80.3	101.9
土 地	2,026,872,830	19.5	2,026,872,830	19.9	100.0
建 物	5,190,043,000	49.9	5,305,053,091	52.2	97.8
構 築 物	91,749,800	0.9	94,164,400	0.9	97.4
器 械 及 び 備 品	841,055,532	8.1	737,787,432	7.3	114.0
車 両	3,510,469	0.0	4,246,067	0.0	82.7
リ ー ス 資 産	171,192,778	1.6	0	—	—
無 形 固 定 資 産	3,097,643	0.0	3,097,643	0.0	100.0
電 話 加 入 権	3,097,643	0.0	3,097,643	0.0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	127,629,799	1.2	6,330,000	0.1	2,016.3
長 期 貸 付 金	32,600,000	0.3	5,040,000	0.1	646.8
長 期 前 払 消 費 税	93,739,799	0.9	0	—	—
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	100.0
流 動 資 産	1,956,703,305	18.8	1,936,329,362	19.0	101.1
現 金 ・ 預 金	634,019,928	6.1	542,903,498	5.3	116.8
未 収 金	1,242,931,127	11.9	1,270,927,886	12.5	97.8
貯 蔵 品	69,752,250	0.7	112,497,978	1.1	62.0
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
繰 延 勘 定	0	—	55,737,000	0.6	—
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	—	55,737,000	0.6	—
資 産 合 計	10,411,855,156	100.0	10,169,617,825	100.0	102.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	3,722,035,943	35.7	0	—	—
企 業 債	2,837,834,312	27.2	0	—	—
他 会 計 借 入 金	800,000,000	7.7	0	—	—
リ ー ス 債 務	84,201,631	0.8	0	—	—
引 当 金	0	—	0	—	—
退 職 給 付 引 当 金	0	—	0	—	—
流 動 負 債	2,155,637,555	20.7	778,376,641	7.7	276.9
企 業 債	572,855,866	5.5	0	—	—
リ ー ス 債 務	44,598,822	0.4	0	—	—
一 時 借 入 金	600,000,000	5.8	100,000,000	1.0	600.0
未 払 金	664,244,103	6.4	639,766,801	6.3	103.8
引 当 金	229,229,861	2.2	0	—	—
賞 与 等 引 当 金	229,229,861	2.2	0	—	—
そ の 他 流 動 負 債	44,708,903	0.4	38,609,840	0.4	115.8
繰 延 収 益	486,060,471	4.7	0	—	—
長 期 前 受 金	486,060,471	4.7	0	—	—
資 本 金	5,802,335,860	55.7	9,714,652,067	95.5	59.7
資 本 金	5,802,335,860	55.7	5,285,166,860	52.0	109.8
借 入 資 本 金	0	—	4,429,485,207	43.5	—
企 業 債	0	—	3,629,485,207	35.7	—
他 会 計 借 入 金	0	—	800,000,000	7.8	—
剰 余 金	△1,754,214,673	△16.8	△323,410,883	△3.2	542.4
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	38.1	5,661,091,309	55.7	70.1
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.3	37,556,855	0.4	69.6
補 助 金	42,610,773	0.4	245,447,212	2.4	17.4
寄 附 金	3,237,461	0.0	28,676,000	0.3	11.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	37.4	5,349,411,242	52.6	72.8
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△5,721,098,694	△54.9	△5,984,502,192	△58.9	95.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△5,721,098,694	△54.9	△5,984,502,192	△58.9	95.6
負 債 資 本 合 計	10,411,855,156	100.0	10,169,617,825	100.0	102.4

5 表 平成 26 年度 西尾市病院事業費用節別比較表
平成 25 年度

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	3,838,856,537	43.9	3,924,069,621	45.3	△85,213,084	97.8
(直接人件費)	2,842,583,641	32.5	3,067,897,822	35.4	△225,314,181	92.7
給 料	1,590,324,761	18.2	1,613,530,618	18.6	△23,205,857	98.6
手 当	1,252,258,880	14.3	1,454,367,204	16.8	△202,108,324	86.1
(間接人件費)	996,272,896	11.4	856,171,799	9.9	140,101,097	116.4
法 定 福 利 費	553,589,896	6.3	586,436,020	6.8	△32,846,124	94.4
退 職 給 付 費	213,453,139	2.4	269,735,779	3.1	△56,282,640	79.1
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	229,229,861	2.7	0	—	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,887,693,131	56.1	4,737,229,323	54.7	150,463,808	103.2
賃 金	679,549,443	7.8	643,819,070	7.4	35,730,373	105.5
薬 品 費	1,178,559,230	13.5	1,183,521,647	13.7	△4,962,417	99.6
診 療 材 料 費	427,921,406	4.9	467,148,119	5.4	△39,226,713	91.6
給 食 材 料 費	53,721,665	0.6	58,134,813	0.7	△4,413,148	92.4
医療消耗備品費	2,354,050	0.0	4,149,250	0.0	△1,795,200	56.7
厚 生 福 利 費	12,143,299	0.2	12,256,978	0.1	△113,679	99.1
報 償 費	204,093	0.0	612,367	0.0	△408,274	33.3
旅 費 交 通 費	1,015,202	0.0	1,948,690	0.0	△933,488	52.1
職 員 被 服 費	42,600	0.0	608,400	0.0	△565,800	7.0
消 耗 品 費	41,819,087	0.5	42,744,745	0.5	△925,658	97.8
消 耗 備 品 費	1,114,950	0.0	1,130,217	0.0	△15,267	98.6
光 熱 水 費	103,720,115	1.2	101,756,829	1.2	1,963,286	101.9
燃 料 費	49,272,060	0.6	53,971,767	0.6	△4,699,707	91.3

(単位：円・％)

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
食 料 費	776,417	0.0	461,990	0.0	314,427	168.1
印 刷 製 本 費	8,559,800	0.1	8,441,695	0.1	118,105	101.4
修 繕 費	38,141,523	0.4	53,434,390	0.6	△15,292,867	71.4
保 険 料	13,924,269	0.2	13,118,795	0.2	805,474	106.1
賃 借 料	254,234,589	2.9	429,690,735	5.0	△175,456,146	59.2
通 信 運 搬 費	4,751,196	0.1	4,716,730	0.1	34,466	100.7
委 託 料	812,755,769	9.3	822,069,768	9.5	△9,313,999	98.9
諸 会 費	2,377,600	0.0	2,586,924	0.0	△209,324	91.9
交 際 費	33,889	0.0	24,524	0.0	9,365	138.2
手 数 料	2,429,629	0.0	3,434,558	0.0	△1,004,929	70.7
貸倒引当金 繰 入 額	3,389,290	0.0	0	—	—	—
雑 費	1,659,981	0.0	2,223,116	0.0	△563,135	74.7
減 価 償 却 費	520,797,799	6.0	457,441,359	5.3	63,356,440	113.9
資 産 減 耗 費	39,911,888	0.5	7,221,995	0.1	32,689,893	552.6
研 究 研 修 費	17,327,749	0.2	16,326,120	0.2	1,001,629	106.1
支払利息及び企 業債取扱諸費	124,610,352	1.4	143,859,045	1.7	△19,248,693	86.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	0	100.0
雑 損 失	237,894,310	2.8	190,067,687	2.2	47,826,623	125.2
特 別 損 失	242,372,881	2.8	0	—	—	—
合 計	8,726,549,668	100.0	8,661,298,944	100.0	65,250,724	100.8

6 表 平成 24 年度～平成 26 年度 経営分析表

分析項目		24 年 度		25 年 度		26 年 度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	81.0	△0.9	81.0	0.0	81.2	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	19.0	0.9	19.0	0.0	18.8	△0.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	39.2	△4.1	43.6	4.4	35.7	△7.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	13.5	△0.1	7.7	△5.8	20.7	13.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	47.3	4.2	48.8	1.5	43.6	△5.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	169.8	△18.4	164.8	△5.0	186.5	21.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7 固定長期適合率	92.9	△1.1	87.1	△5.8	108.8	21.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	140.8	7.6	248.8	108.0	90.8	△158.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	134.1	6.6	233.0	98.9	87.1	△145.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	43.2	4.0	69.7	26.5	29.4	△40.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	111.2	△20.7	105.0	△6.2	157.2	52.2	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{8,455,151,851}{10,411,855,156} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{1,956,703,305}{10,411,855,156} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{3,722,035,943}{10,411,855,156} \times 100$	
$\frac{2,155,637,555}{10,411,855,156} \times 100$	
$\frac{4,534,181,658}{10,411,855,156} \times 100$	
$\frac{4,534,181,658}{10,411,855,156} \times 100$	
$\frac{8,455,151,851}{4,534,181,658} \times 100$	3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本＋負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金＋ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{8,455,151,851}{7,770,157,130} \times 100$	
$\frac{1,956,703,305}{2,155,637,555} \times 100$	
$\frac{1,876,951,055}{2,155,637,555} \times 100$	
$\frac{634,019,928}{2,155,637,555} \times 100$	
$\frac{6,363,733,969}{4,048,121,187} \times 100$	
$\frac{6,363,733,969}{4,048,121,187} \times 100$	
$\frac{8,455,151,851}{4,534,181,658} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{8,455,151,851}{7,770,157,130} \times 100$	6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合 7 固定長期適合率 } を示すものである。
$\frac{1,956,703,305}{2,155,637,555} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定長期適合率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{1,876,951,055}{2,155,637,555} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
$\frac{634,019,928}{2,155,637,555} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
$\frac{6,363,733,969}{4,048,121,187} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{6,363,733,969}{4,048,121,187} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		24 年 度		25 年 度		26 年 度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算 式
回 転 率	12 総 資 本 回 転 率	0.70	0.01	0.69	△0.01	0.66	△0.03	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	1.54	△0.12	1.44	△0.10	1.50	0.06	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (資本金+剰余金)}}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	0.86	0.01	0.86	0.00	0.81	△0.05	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	3.76	△0.05	3.65	△0.11	3.47	△0.18	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	16 現 金 預 金 回 転 率	21.02	△2.21	21.39	0.37	19.05	△2.34	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	17 未 収 金 回 転 率	5.74	0.03	5.60	△0.14	5.37	△0.23	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$
	18 貯 蔵 品 回 転 率	22.68	△0.34	19.37	△3.31	20.40	1.03	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	97.4	1.0	94.5	△2.9	89.5	△5.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	20 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	88.8	0.0	85.9	△2.9	83.2	△2.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	21 総 資 本 利 益 率	△2.1	0.8	△4.6	△2.5	△8.9	△4.3	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	22 自 己 資 本 利 益 率	△4.7	2.3	△9.7	△5.0	△20.4	△10.7	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{平均 (資本金+剰余金)}} \times 100$
	23 純利益 (損失) 対 総 収 益 比 率	△2.7	1.0	△5.8	△3.1	△11.7	△5.9	$\frac{\text{当年度純利益 (損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$
そ の 他	24 減 価 償 却 率	7.4	0.5	7.4	0.0	8.3	0.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$
	25 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	141.5	24.2	129.8	△11.7	110.6	△19.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
	26 利 子 負 担 率	3.1	0.0	3.1	0.0	2.9	△0.2	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 支 払 諸 費}}{\text{平均 (企業債+他会計借入金+一時借入金)}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{6,745,867,572}{10,290,736,491}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。 15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。 ※各算式における平均とは、前年度と本年度決算値の平均を使用している。
$\frac{6,745,867,572}{4,504,938,582}$	
$\frac{6,745,867,572}{8,316,351,657}$	
$\frac{6,745,867,572}{1,946,516,334}$	
$\frac{11,209,052,475}{588,461,713}$	
$\frac{6,745,867,572}{1,256,929,507}$	
$\frac{1,859,292,147}{91,125,114}$	
$\frac{7,809,006,535}{8,726,549,668} \times 100$	
$\frac{6,745,867,572}{8,111,365,125} \times 100$	
$\frac{\triangle 917,543,133}{10,290,736,491} \times 100$	
$\frac{\triangle 917,543,133}{4,504,938,582} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 20 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。 23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。 ※各算式における平均とは、前年度と本年度決算値の平均を使用している。
$\frac{\triangle 917,543,133}{7,809,006,535} \times 100$	
$\frac{520,797,799}{6,297,551,579} \times 100$	
$\frac{576,195,029}{520,797,799} \times 100$	
$\frac{124,610,352}{4,270,087,693} \times 100$	
	24 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 25 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。 26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。 ※各算式における平均とは、前年度と本年度決算値の平均を使用している。

水道事業会計

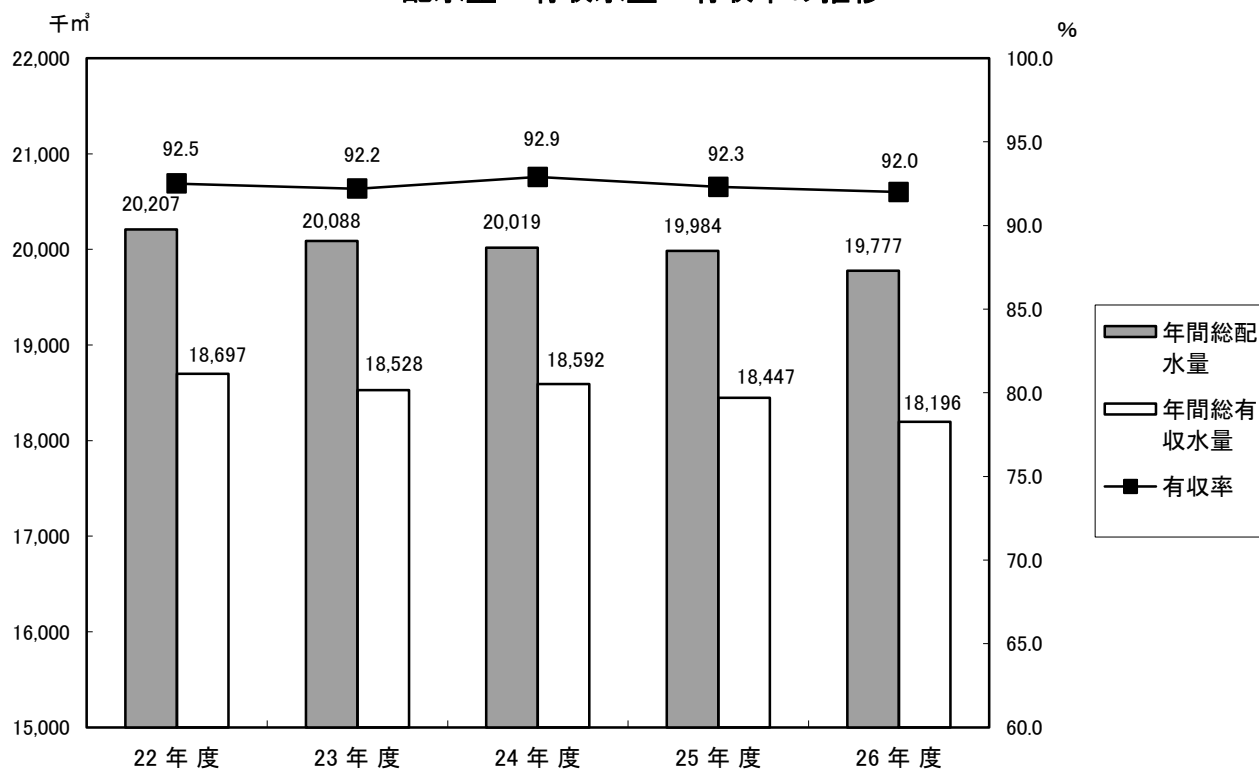
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	26年度	25年度	比較増減	対前年度比
総人口	人	169,858	169,633	225	100.1 %
給水人口	人	169,541	169,259	282	100.2 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	61,590	60,639	951	101.6 %
年間総配水量	m ³	19,777,910	19,984,898	△206,988	99.0 %
年間総有収水量	m ³	18,196,656	18,447,364	△250,708	98.6 %
有収率	%	92.0	92.3	△0.3	
職員数	人	35	39	△4	89.7 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 169,541人で、前年度と比較して282人（0.2％）増加しており、総人口 169,858人に対する普及率は 99.8％である。

給水栓数は 61,590栓で、前年度と比較して 951栓（1.6％）増加している。

本年度の配水量は 19,777,910m³で、平成22年度と比較して 429,798m³（2.1％）減少している。

有収水量は 18,196,656m³で、平成22年度と比較して500,676m³（2.7％）減少しており、配水量に対する有収率は 92.0％である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
水道事業 収益	営 業 収 益	3,247,070,000	3,183,416,194	△63,653,806	98.0
	営 業 外 収 益	286,315,000	311,039,992	24,724,992	108.6
	合 計	3,533,385,000	3,494,456,186	△38,928,814	98.9

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業 費用	営 業 費 用	2,867,519,000	2,768,909,329	98,609,671	96.6
	営 業 外 費 用	84,026,000	71,080,533	12,945,467	84.6
	特 別 損 失	24,361,000	20,700,270	3,660,730	85.0
	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
	合 計	2,985,906,000	2,860,690,132	125,215,868	95.8

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
資本的 収入	企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
	工 事 負 担 金	234,206,000	216,466,227	△17,739,773	92.4
	負 担 金	16,126,000	13,253,579	△2,872,421	82.2
	補 助 金	940,000	940,000	0	100.0
	合 計	351,272,000	330,659,806	△20,612,194	94.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,232,001,000	1,057,099,542	174,901,458	85.8
	償 還 金	204,670,000	204,668,278	1,722	100.0
	合 計	1,436,671,000	1,261,767,820	174,903,180	87.8

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経 営 成 績

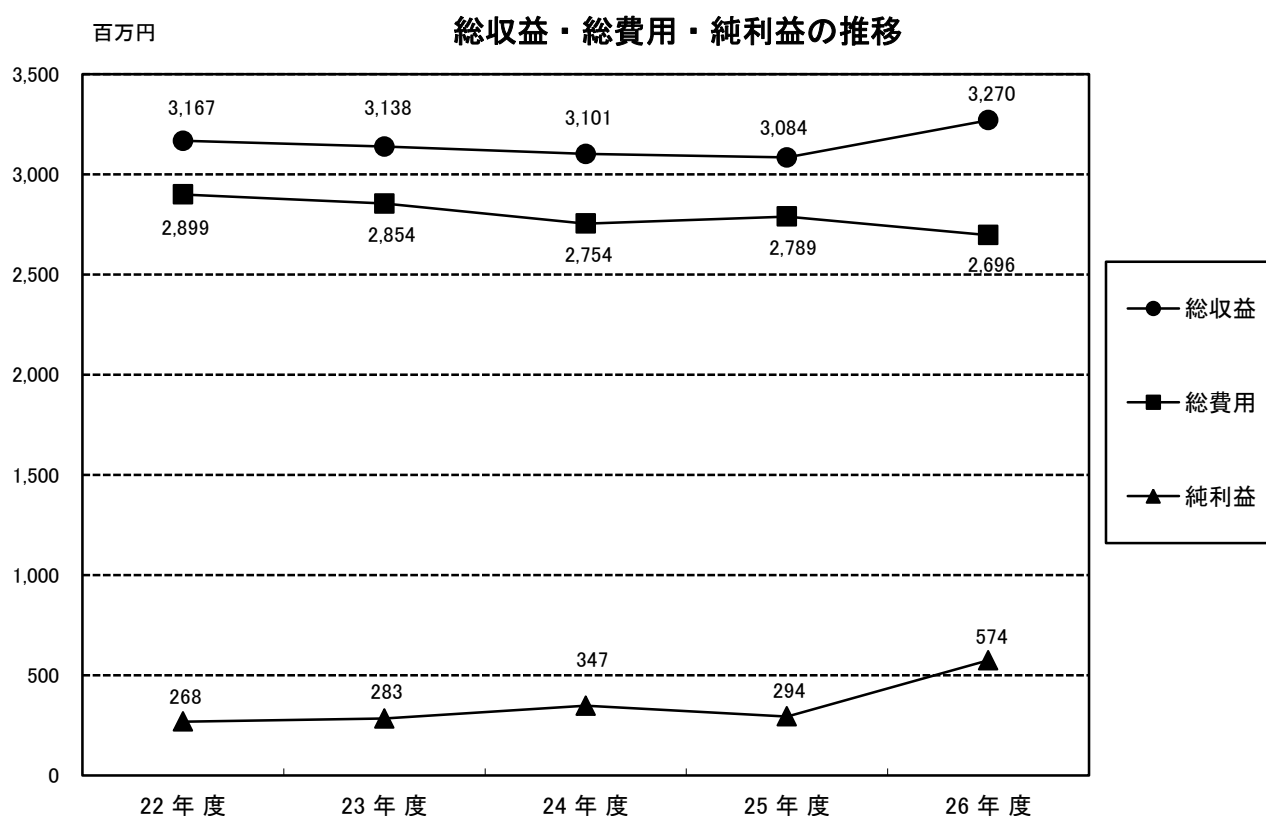
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,270,839,201	3,084,137,266	186,701,935	106.1
総 費 用 (B)	2,696,177,794	2,789,246,782	△93,068,988	96.7
純利益（△は純損失） (A) - (B)	574,661,407	294,890,484	279,770,923	194.9
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	5,347,987,561	295,487,608	5,052,499,953	1,809.9

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 574,661,407円となり、平成22年度からの経過を見ると、ほぼ横ばいであったが増加に転じた。経費節減の努力などにより純利益は漸増傾向にあり、依然として順調な経営状態を保っている。

(2) 営業収益及び営業外収益

営 業 収 益 及 び 営 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	給 水 収 益	2,904,940,083	88.8	2,953,258,036	95.8	△48,317,953	98.4
	受 託 工 事 収 益	0	—	962,683	0.0	△962,683	—
	そ の 他 営 業 収 益	59,878,511	1.8	57,220,064	1.9	2,658,447	104.6
	計	2,964,818,594	90.6	3,011,440,783	97.7	△46,622,189	98.5
営業外収益	受取利息及び配当金	9,210,875	0.3	7,094,793	0.2	2,116,082	129.8
	雑 収 益	71,811,299	2.2	64,061,690	2.1	7,749,609	112.1
	他 会 計 補 助 金	1,536,000	0.1	1,540,000	0.0	△4,000	99.7
	長 期 前 受 金 戻 入	223,462,433	6.8	0	—	223,462,433	—
	計	306,020,607	9.4	72,696,483	2.3	233,324,124	421.0
合 計		3,270,839,201	100.0	3,084,137,266	100.0	186,701,935	106.1

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 2,964,818,594円で総収益の 90.6%を占め、前年度と比較して 46,622,189円 (1.5%) 減少している。これは、給水収益で 48,317,953円 (1.6%) 減少したためである。

イ 営業外収益は 306,020,607円で、前年度と比較して233,324,124円 (321.0%) 増加している。この主なものは、長期前受金戻入 223,462,433円 (皆増) であり会計基準の見直しによるものである。

(3) 営業費用及び営業外費用

営 業 費 用 及 び 営 業 外 費 用 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	年 度	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	1,318,171,924	48.9	1,339,958,531	48.0	△21,786,607	98.4
	配 水 及 び 給 水 費	322,115,045	12.0	379,690,533	13.6	△57,575,488	84.8
	受 託 工 事 費	477,032	0.0	1,312,964	0.1	△835,932	36.3
	業 務 費	141,114,769	5.2	143,937,529	5.2	△2,822,760	98.0
	総 係 費	92,611,868	3.4	110,923,344	4.0	△18,311,476	83.5
	減 価 償 却 費	750,633,083	27.9	748,382,909	26.8	2,250,174	100.3
	資 産 減 耗 費	19,909,278	0.7	34,659,217	1.2	△14,749,939	57.4
	計	2,645,032,999	98.1	2,758,865,027	98.9	△113,832,028	95.9
営業外費用	支 払 利 息	25,149,320	0.9	26,459,492	1.0	△1,310,172	95.0
	雑 支 出	5,295,205	0.2	3,922,263	0.1	1,372,942	135.0
	計	30,444,525	1.1	30,381,755	1.1	62,770	100.2
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	20,700,270	0.8	0	—	20,700,270	—
	計	20,700,270	0.8	0	—	20,700,270	—
合 計		2,696,177,794	100.0	2,789,246,782	100.0	△93,068,988	96.7

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 2,645,032,999円で総費用の 98.1％を占め、前年度と比較して 113,832,028円（4.1％）減少している。この主なものは配水及び給水費で 57,575,488円（15.2％）、原水及び浄水費で 21,786,607円（1.6％）、総係費で 18,311,476円（16.5％）減少している。

イ 営業外費用は 30,444,525円で、前年度と比較して 62,770円（0.2％）増加している。支払利息で 1,310,172円（5.0％）減少し、雑支出で 1,372,942円（35.0％）増加したことによるものである。

ウ 特別損失は、20,700,270円で、新会計制度への移行に伴い、平成25年度の12月期から3月期までの4か月分の賞与及び法定福利費等を計上する必要があったためである。

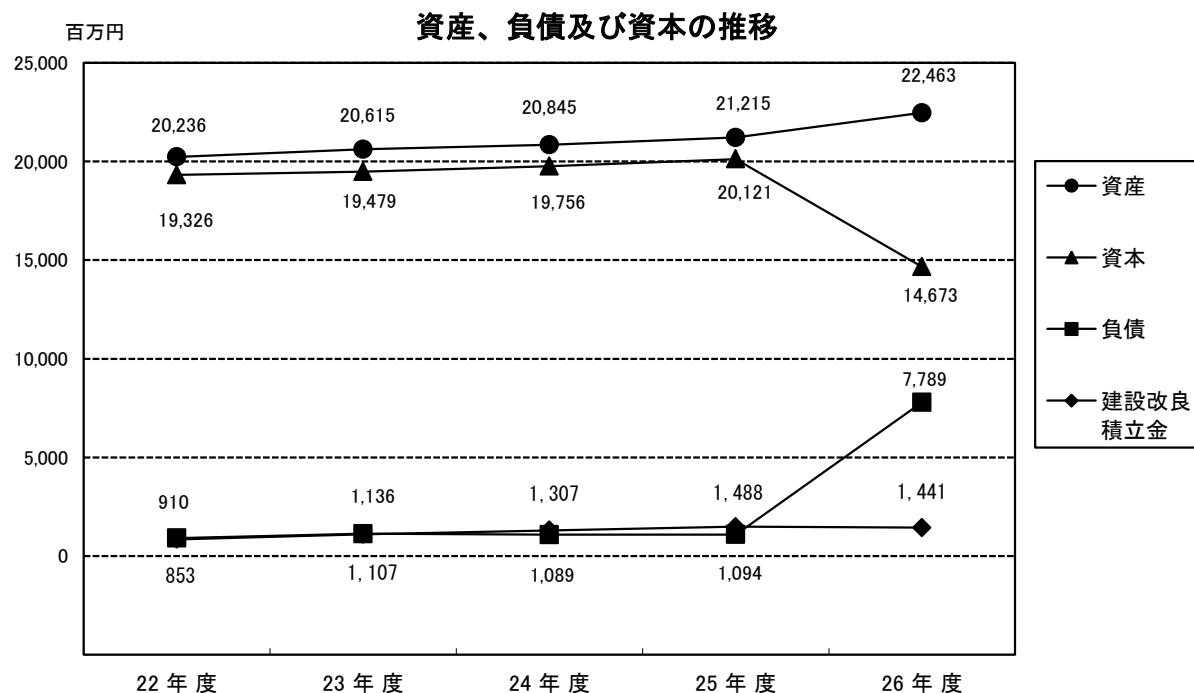
4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	19,351,831,130	86.1	18,331,091,817	86.4	1,020,739,313	105.6
	流動資産	3,111,974,632	13.9	2,884,688,917	13.6	227,285,715	107.9
資 産 合 計		22,463,805,762	100.0	21,215,780,734	100.0	1,248,025,028	105.9
負 債	固定負債	1,558,594,625	6.9	654,685,352	3.1	903,909,273	238.1
	流動負債	572,402,769	2.6	439,590,697	2.1	132,812,072	130.2
	繰延収益	5,658,822,285	25.2	0	—	5,658,822,285	—
	計	7,789,819,679	34.7	1,094,276,049	5.2	6,695,543,630	711.9
資 本	資 本 金	7,677,139,332	34.2	8,839,245,027	41.6	△1,162,105,695	86.9
	剰 余 金	6,996,846,751	31.1	11,282,259,658	53.2	△4,285,412,907	62.0
	計	14,673,986,083	65.3	20,121,504,685	94.8	△5,447,518,602	72.9
負債資本合計		22,463,805,762	100.0	21,215,780,734	100.0	1,248,025,028	105.9

※水道事業会計決算審査資料 4表



ア 資 産

資産総額は 22,463,805,762円で、前年度と比較して 1,248,025,028円 (5.9%) 増加している。

これは主に、固定資産では配水及び給水設備並びに機械及び装置の増、流動資産では現金預金の増によるものである。

イ 負 債

負債総額は 7,789,819,679円で、前年度と比較して 6,695,543,630円 (611.9%) 増加している。

これは、借入資本金制度が廃止されたことにより、企業債を負債計上するようになったことや、引当金の計上要件が変更になったとともに、補助金等が長期前受金として負債（繰延収益）に計上するようになったことが要因である。

ウ 資 本

資本総額は 14,673,986,083円で、前年度と比較して 5,447,518,602円 (27.1%) 減少している。

これは主に、前述のとおり、会計制度の見直しによるものである。

5 経 営 分 析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

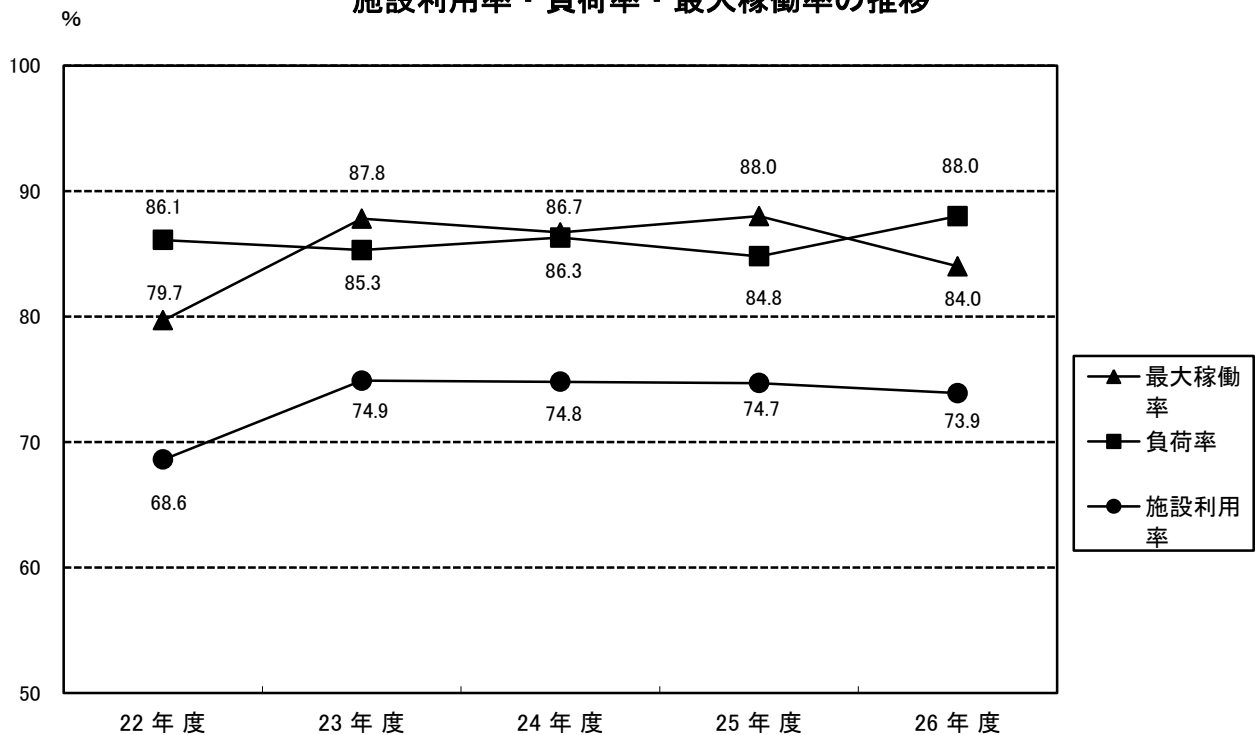
(単位：％)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
施設利用率	68.6	74.9	74.8	74.7	73.9	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	86.1	85.3	86.3	84.8	88.0	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	79.7	87.8	86.7	88.0	84.0	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6 表

施設利用率は 73.9%、負荷率は 88.0%、最大稼働率は 84.0%となり、各比率とも前年度と比較して大きな変動はない。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



平成23年度に1日配水能力の変更により、各比率とも上昇したが、最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保っており、施設を有効に利用しているといえる。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

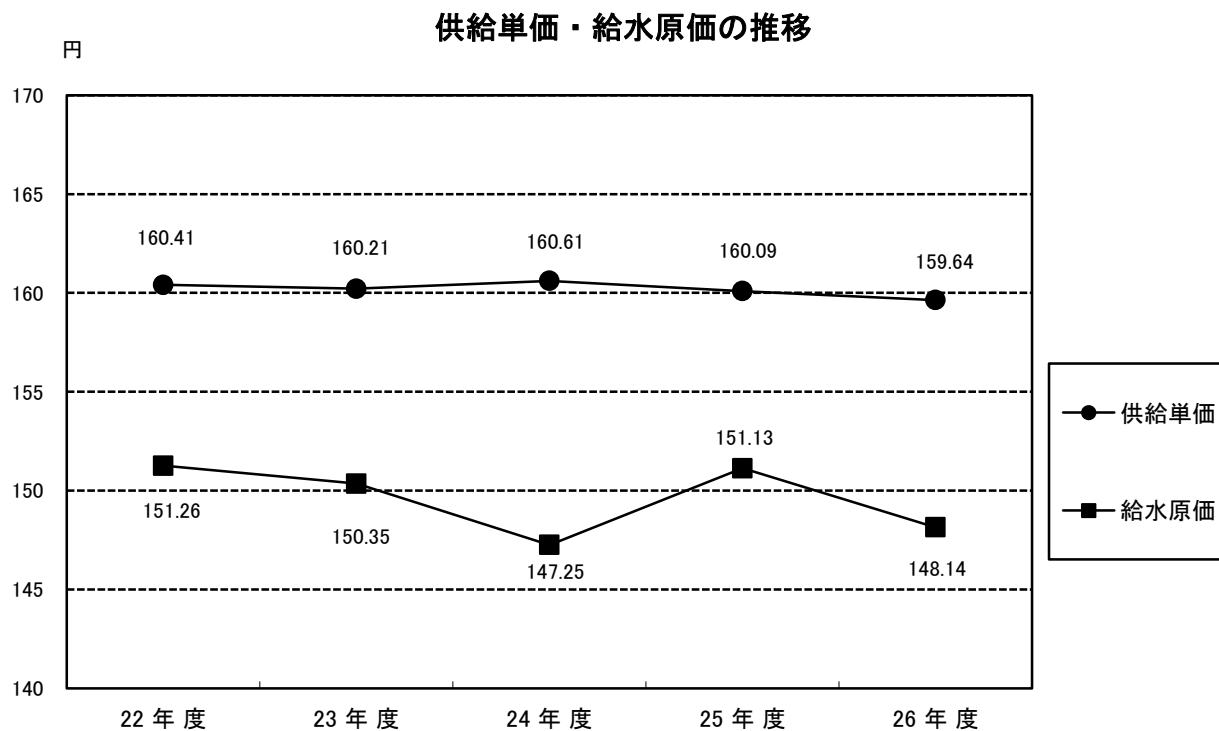
(単位：円)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
供 給 単 価	160.41	160.21	160.61	160.09	159.64	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価	151.26	150.35	147.25	151.13	148.14	$\frac{\text{総 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 利 益	9.15	9.86	13.36	8.96	11.50	供 給 単 価 - 給 水 原 価

※水道事業会計決算審査資料 1 表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 11.5円となり、昨年度に比べて 2.54円増加している。

給水原価が減少した主な理由は、職員数の減少により人件費が減少したことによるものである。



供給単価は、この数年安定しているが、昨年度増加した給水原価は、本年度は経費節減により減少に転じた。依然として供給単価が給水原価を上回っており、順調な経営を維持している。

(3) 受水費

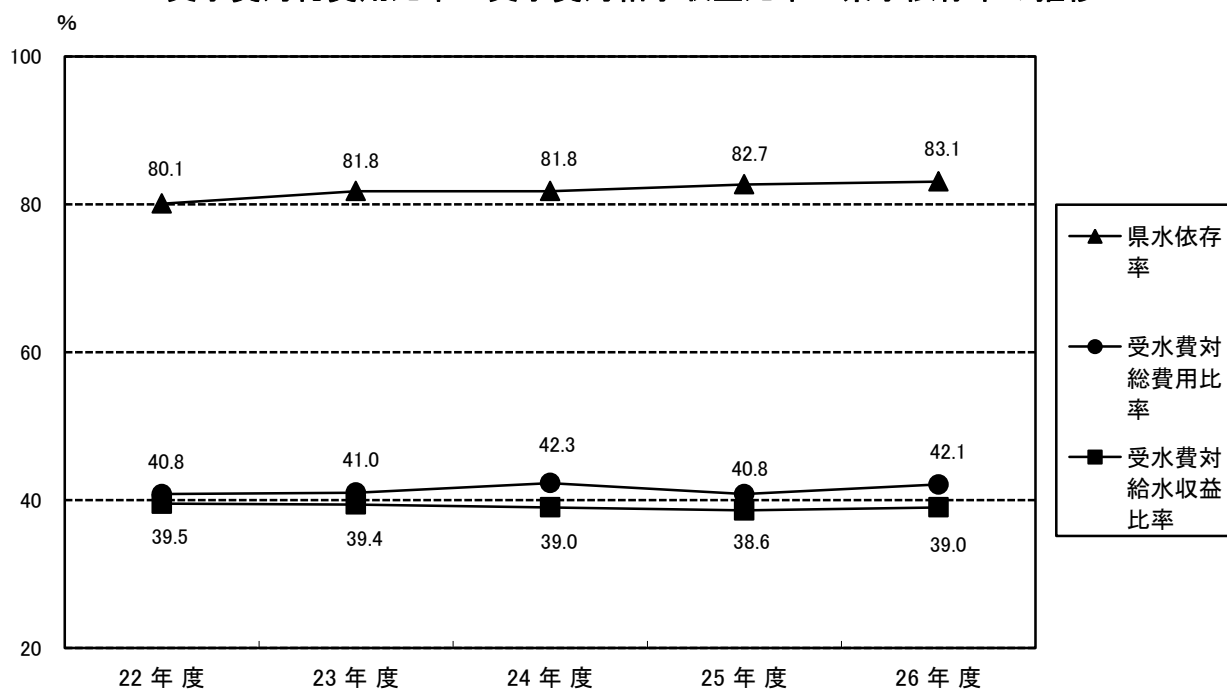
受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
受 水 費	1,183,862	1,169,525	1,164,379	1,138,672	1,134,266	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	40.8	41.0	42.3	40.8	42.1	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	39.5	39.4	39.0	38.6	39.0	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	80.1	81.8	81.8	82.7	83.1	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 83.1%で前年度と比較して 0.4ポイント増加している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



県水依存率は、わずかではあるが上昇傾向にある。また、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営がうかがえる。ただし、県水依存率は、漸増傾向にある。

(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

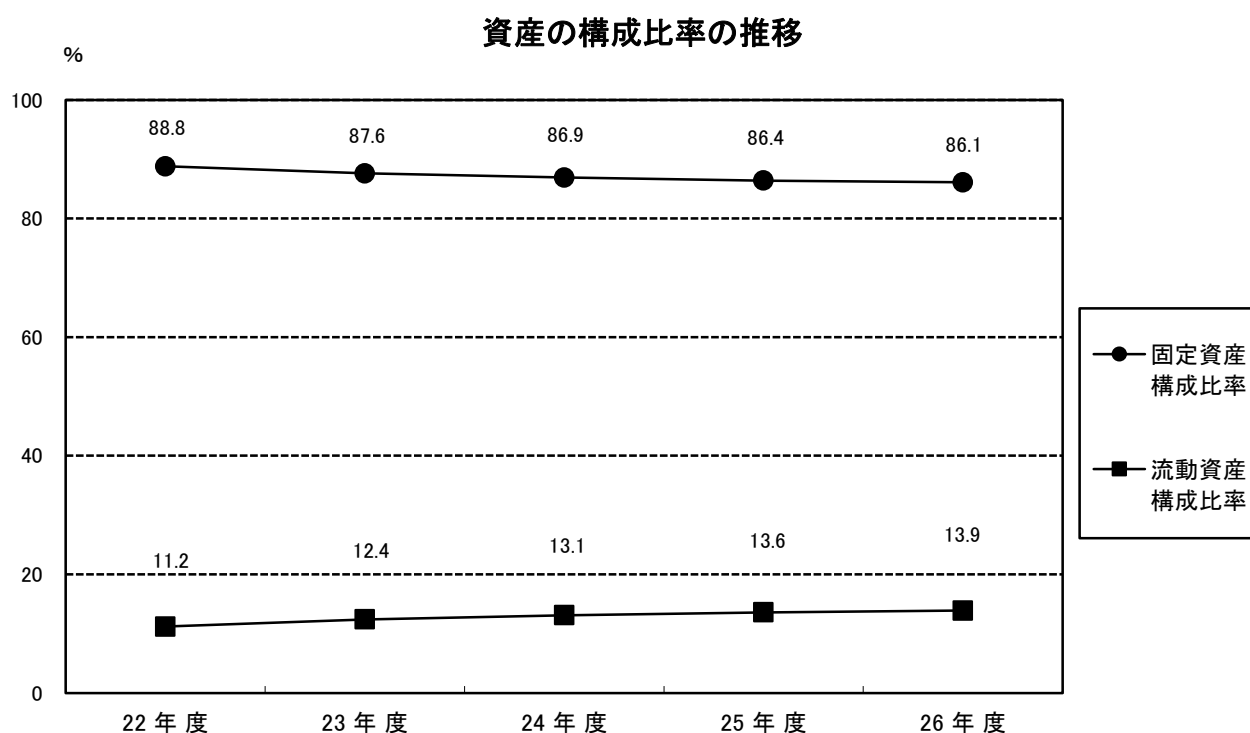
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	88.8	87.6	86.9	86.4	86.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	11.2	12.4	13.1	13.6	13.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が増加した主な理由は、現金預金が増加したことによるものである。固定資産は管路の新設・布設替え等により配水及び給水設備並びに機械及び装置がそれぞれ増加しているものの、総資産の増加により相対的に固定資産構成比率が減少した。



資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高いが、固定資産構成比率が高いほど、資本が固定化傾向にあるといわれているため、今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

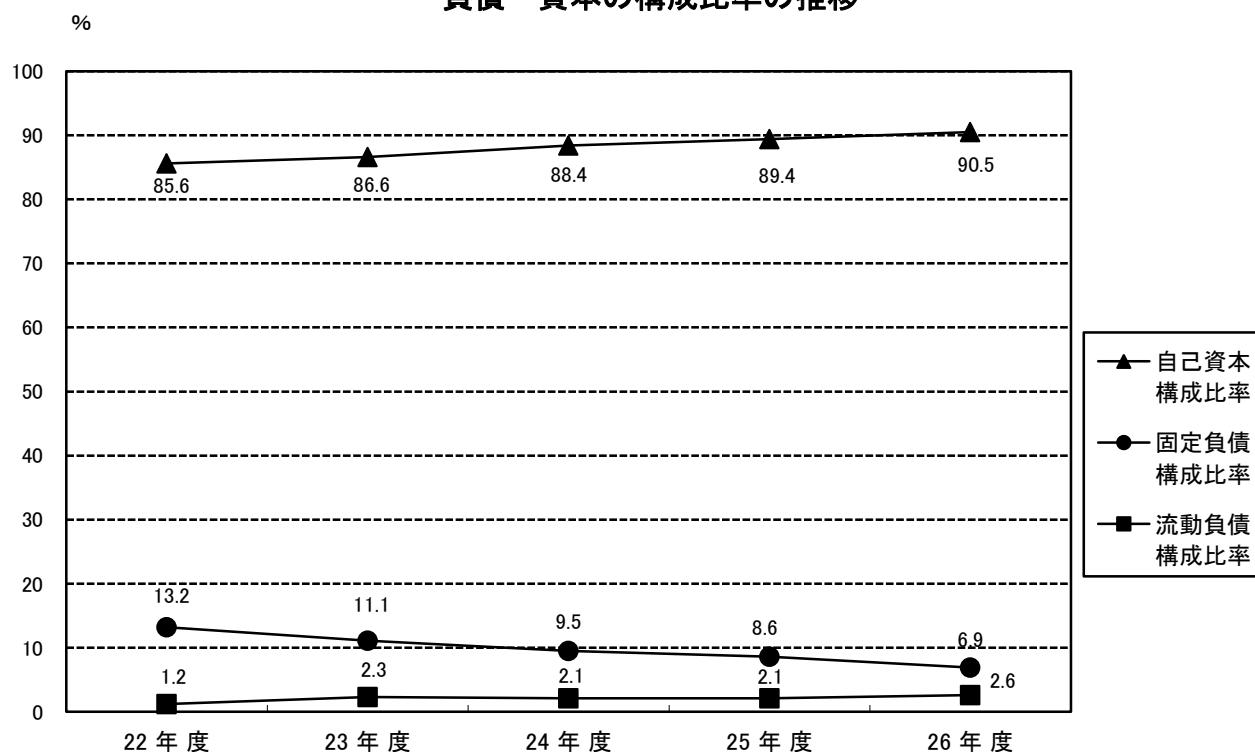
(単位：％)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	13.2	11.1	9.5	8.6	6.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	1.2	2.3	2.1	2.1	2.6	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	85.6	86.6	88.4	89.4	90.5	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6 表

固定負債構成比率が減少し、流動負債比率が増加した理由は、借入資本金制度の廃止により、借入資本金であった企業債が、「1年基準」により、固定負債と流動負債とに区分されたことによるものである。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率は減少し、流動負債構成比率についても、低い水準で推移している。また、自己資本構成比率においては、増加傾向にあり、安定的な財政状態が伺える。

(5) 財務比率

流動比率

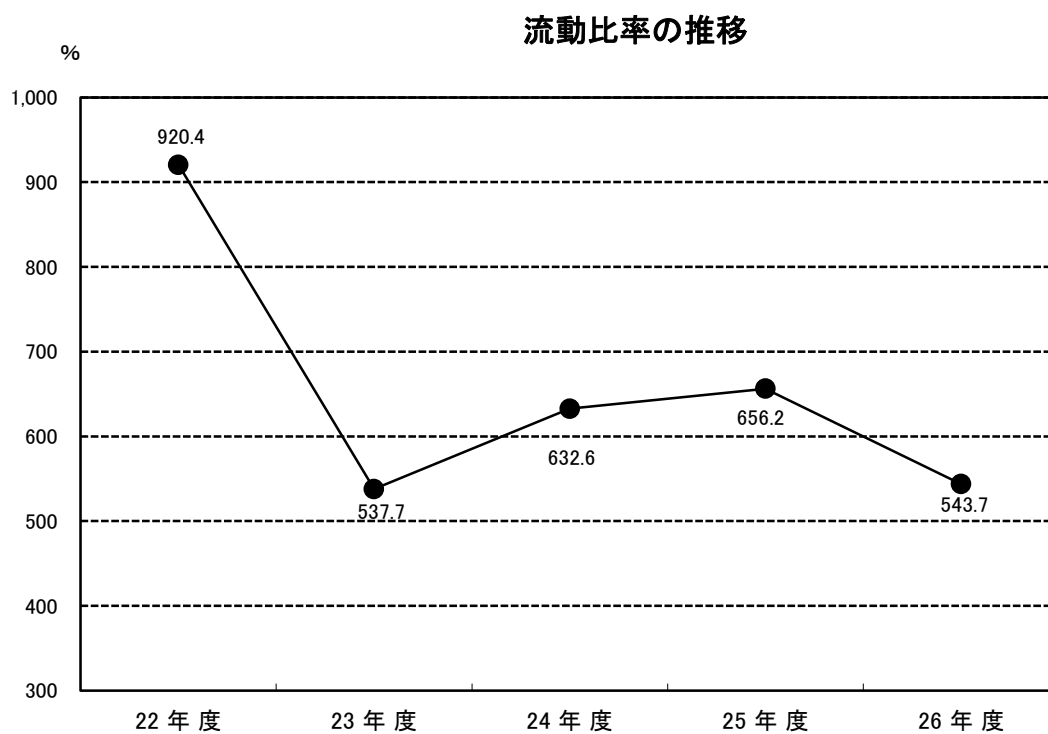
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
流 動 比 率	920.4	537.7	632.6	656.2	543.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産は現金預金により増加したものの会計基準の見直しに伴い企業債が流動負債に計上されたことにより相対的に流動比率は減少した。



増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(6) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

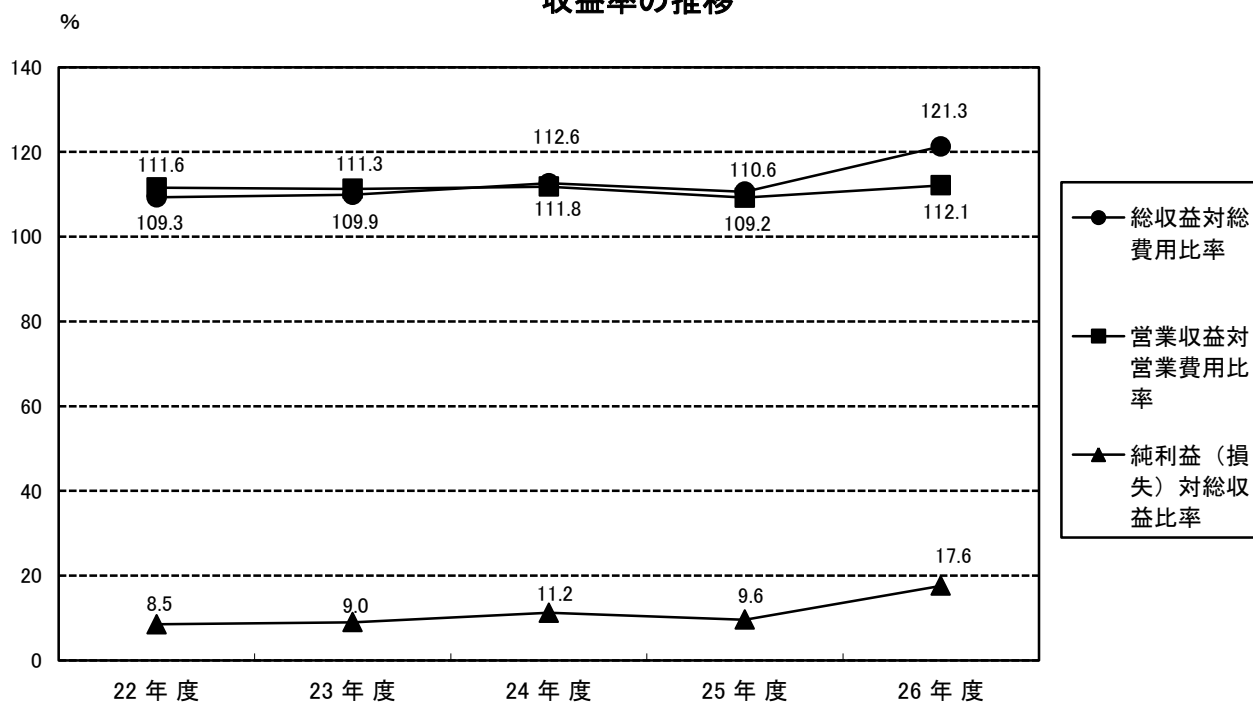
(単位：%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	109.3	109.9	112.6	110.6	121.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	111.6	111.3	111.8	109.2	112.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	8.5	9.0	11.2	9.6	17.6	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率が増加した主な理由は、長期前受金戻入により総収益が増加したことによるものである。また、純利益（損失）対総収益比率及び営業収益対営業費用比率が増加した主な理由は、営業費用の減少によるものである。

収益率の推移



総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率ともに、100%を上回っており、安定的な経営状況である。

む す び

以上が平成 26 年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

1 業務の実態

営業規模では、給水人口は 169,541 人で前年度の 0.2%増、給水栓数は 61,590 栓で前年度の 1.6%増、有収水量は 18,196,656 m³で前年度の 1.4%の減となった。

経営成績では事業収益 32 億 7,083 万円、事業費用 26 億 9,617 万円となり、その結果、当年度純利益は 5 億 7,466 万円で前年度の 94.9%増となり、連年、相当の黒字決算となっており、順調な成績を残している。

また、財政状態も、資産総額 224 億 6,380 万円、負債総額 77 億 8,981 万円、資本総額 146 億 7,398 万円となり、各財務比率とも良好な数値を示しており、引き続き健全な状態を維持している。

2 今後の方向

この数年間、家族形態の変化により給水栓数が増えているにもかかわらず、総配水量、有収水量をみると、節水型の機器の普及により毎年減少傾向にある。このように設置費用が増加する反面、収益は減少するという水道経営にとって厳しい傾向が予想される。

そんな状況の中、現在は良好な経営成績を残しているが、計画的に重要管路や老朽管路の耐震化を実施し、将来に備え必要な建設改良費を積立てておく必要がある。

また、南海トラフ巨大地震の発生に備え、地震防災施設整備計画により、重要管路耐震化事業が実施されているが、平成 40 年度までの計画期間において、耐震化率は 38.9%と順調に進められている。今後においても事業全体の収支状況を見ながら、計画的に工事を進められたい。

引き続き、市民に安全でおいしい水を供給するためにも、更なる経営努力を望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	163
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	164
3 表	平成26年度 平成25年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	166
4 表	平成26年度 平成25年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	168
5 表	平成26年度 平成25年度 西尾市水道事業費用節別比較表	170
6 表	平成24年度～平成26年度 経営分析表	172

1 表 西尾市水道事業業務実績表

項 目	単位	26 年 度	25 年 度	対前年度比 (%・P)	備 考
総 人 口	人	169,858	169,633	100.1	年度末現在
給 水 人 口	人	169,541	169,259	100.2	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	61,590	60,639	101.6	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m ³	19,777,910	19,984,898	99.0	
自 己 水 量	m ³	3,336,236	3,448,589	96.7	
県 水 受 水 量	m ³	16,441,674	16,536,309	99.4	
県 水 依 存 率	%	83.1	82.7	0.4	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
年 間 総 有 収 水 量	m ³	18,196,656	18,447,364	98.6	
有 収 率	%	92.0	92.3	△0.3	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	m	1,342,446	1,339,645	100.2	年度末現在
1 日 配 水 能 力	m ³	73,300	73,300	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	61,588	64,540	95.4	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	54,186	54,753	99.0	
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	148.14	151.13	98.0	$\frac{\text{総 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	179.75	167.13	107.6	$\frac{\text{総 収 益} - \text{受 託 給 水 工 事 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	159.64	160.09	99.7	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職 員 数	人	35	39	89.7	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数	人	30	33	90.9	年度末現在
資 本 勘 定 職 員 数	人	5	6	83.3	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水 道 事 業 収 益	3,533,385,000	100.0	3,494,456,186	100.0	98.9
営 業 収 益	3,247,070,000	91.9	3,183,416,194	91.1	98.0
営 業 外 収 益	286,315,000	8.1	311,039,992	8.9	108.6

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	351,272,000	100.0	330,659,806	100.0	94.1
企 業 債	100,000,000	28.5	100,000,000	30.2	100.0
工 事 負 担 金	234,206,000	66.7	216,466,227	65.5	92.4
負 担 金	16,126,000	4.6	13,253,579	4.0	82.2
補 助 金	940,000	0.2	940,000	0.3	100.0

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水 道 事 業 費 用	2,985,906,000	100.0	2,860,690,132	100.0	95.8
営 業 費 用	2,867,519,000	96.1	2,768,909,329	96.8	96.6
営 業 外 費 用	84,026,000	2.8	71,080,533	2.5	84.6
特 別 損 失	24,361,000	0.8	20,700,270	0.7	85.0
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	1,436,671,000	100.0	1,261,767,820	100.0	87.8
建 設 改 良 費	1,232,001,000	85.8	1,057,099,542	83.8	85.8
償 還 金	204,670,000	14.2	204,668,278	16.2	100.0

(消費税を含む)

3 表 平成 2 6 年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
平成 2 5 年度

借 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水 道 事 業 費 用	2,696,177,794	100.0	2,789,246,782	100.0	96.7
営 業 費 用	2,645,032,999	98.1	2,758,865,027	98.9	95.9
原水及び浄水費	1,318,171,924	48.9	1,339,958,531	48.0	98.4
配水及び給水費	322,115,045	12.0	379,690,533	13.6	84.8
受 託 工 事 費	477,032	0.0	1,312,964	0.1	36.3
業 務 費	141,114,769	5.2	143,937,529	5.2	98.0
総 係 費	92,611,868	3.4	110,923,344	4.0	83.5
減 価 償 却 費	750,633,083	27.9	748,382,909	26.8	100.3
資 産 減 耗 費	19,909,278	0.7	34,659,217	1.2	57.4
営 業 外 費 用	30,444,525	1.1	30,381,755	1.1	100.2
支 払 利 息	25,149,320	0.9	26,459,492	1.0	95.0
雑 支 出	5,295,205	0.2	3,922,263	0.1	135.0
特 別 損 失	20,700,270	0.8	0	—	—
その他特別損失	20,700,270	0.8	0	—	—
当 年 度 純 利 益	574,661,407		294,890,484		194.9
合 計	3,270,839,201		3,084,137,266		106.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,270,839,201	100.0	3,084,137,266	100.0	106.1
営 業 収 益	2,964,818,594	90.6	3,011,440,783	97.7	98.5
給 水 収 益	2,904,940,083	88.8	2,953,258,036	95.8	98.4
受 工 事 収 益	0	—	962,683	0.0	—
そ の 他 営 業 収 益	59,878,511	1.8	57,220,064	1.9	104.6
営 業 外 収 益	306,020,607	9.4	72,696,483	2.3	421.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,210,875	0.3	7,094,793	0.2	129.8
雑 収 益	71,811,299	2.2	64,061,690	2.1	112.1
他 会 計 補 助 金	1,536,000	0.1	1,540,000	0.0	99.7
長期前受金戻入	223,462,433	6.8	0	—	—
当 年 度 純 損 失	0		0		—
合 計	3,270,839,201		3,084,137,266		106.1

4 表 平成26年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
平成25年度

借 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	19,351,831,130	86.1	18,331,091,817	86.4	105.6
有形固定資産	19,347,778,345	86.1	18,327,039,032	86.4	105.6
土 地	392,007,826	1.7	387,277,826	1.8	101.2
建 物	291,995,525	1.3	303,752,222	1.4	96.1
構 築 物	1,689,986,666	7.5	1,925,877,414	9.1	87.8
配 水 及 び 給 水 設 備	15,242,645,617	67.9	14,168,028,650	66.8	107.6
機 械 及 び 装 置	1,604,045,923	7.1	1,401,954,532	6.6	114.4
車 両 運 搬 具	12,210,882	0.1	15,738,885	0.1	77.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,579,906	0.1	22,363,503	0.1	109.9
建 設 仮 勘 定	90,306,000	0.4	102,046,000	0.5	88.5
無形固定資産	4,052,785	0.0	4,052,785	0.0	100.0
電 話 加 入 権	3,573,045	0.0	3,573,045	0.0	100.0
下 水 道 施 設 利 用 権	479,740	0.0	479,740	0.0	100.0
流 動 資 産	3,111,974,632	13.9	2,884,688,917	13.6	107.9
現 金 預 金	2,617,164,859	11.7	2,383,396,902	11.2	109.8
未 収 金	463,740,908	2.0	469,849,256	2.2	98.7
営 業 未 収 金	339,565,913	1.5	359,169,257	1.7	94.5
その他未収金	114,390,831	0.5	110,679,999	0.5	103.4
前年度未収金	9,784,164	0.0	0	—	—
貯 蔵 品	21,068,865	0.1	21,442,759	0.1	98.3
その他流動資産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	22,463,805,762	100.0	21,215,780,734	100.0	105.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,558,594,625	6.9	654,685,352	3.1	238.1
企 業 債	909,279,273	4.0	0	—	—
建設改良等企業債	909,279,273	4.0	0	—	—
引 当 金	649,315,352	2.9	654,685,352	3.1	99.2
修 繕 引 当 金	649,315,352	2.9	654,685,352	3.1	99.2
流 動 負 債	572,402,769	2.6	439,590,697	2.0	130.2
企 業 債	148,158,144	0.7	0	—	—
建設改良等企業債	148,158,144	0.7	0	—	—
未 払 金	389,883,617	1.7	429,588,584	2.0	90.8
未 払 金	389,883,617	1.7	429,588,584	2.0	90.8
引 当 金	24,361,000	0.1	0	—	—
賞与等引当金	24,361,000	0.1	0	—	—
その他流動負債	10,000,008	0.1	10,002,113	0.0	100.0
繰 延 収 益	5,658,822,285	25.2	0	—	—
長期前受金	5,658,822,285	25.2	0	—	—
資 本 金	7,677,139,332	34.2	8,839,245,027	41.7	86.9
自己資本金	7,677,139,332	34.2	7,677,139,332	36.2	100.0
借入資本金	0	—	1,162,105,695	5.5	—
企 業 債	0	—	1,162,105,695	5.5	—
剰 余 金	6,996,846,751	31.1	11,282,259,658	53.2	62.0
資本剰余金	174,234,502	0.8	9,480,187,471	44.7	1.8
受贈財産評価額	107,207,620	0.5	218,634,635	1.0	49.0
工事負担金	37,786,608	0.2	8,264,244,287	39.0	0.5
補助金	29,240,274	0.1	997,308,549	4.7	2.9
利益剰余金 (△は欠損金)	6,822,612,249	30.3	1,802,072,187	8.5	378.6
減 債 積 立 金	33,000,781	0.1	18,000,781	0.1	183.3
建設改良積立金	1,441,623,907	6.4	1,488,583,798	7.0	96.8
当年度未処分 利益剰余金	5,347,987,561	23.8	295,487,608	1.4	1,809.9
負債資本合計	22,463,805,762	100.0	21,215,780,734	100.0	105.9

5 表 平成 2 6 年度 西尾市水道事業費用節別比較表
 平成 2 5 年度

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	257,288,547	9.5	289,171,161	10.3	△31,882,614	89.0
（直接人件費）	185,125,252	6.9	221,137,544	7.9	△36,012,292	83.7
給 料	123,657,007	4.6	137,877,379	4.9	△14,220,372	89.7
手 当	61,468,245	2.3	83,260,165	3.0	△21,791,920	73.8
（間接人件費）	72,163,295	2.6	68,033,617	2.4	4,129,678	106.1
法 定 福 利 費	37,930,067	1.4	68,033,617	2.4	△30,103,550	55.8
職員退職手当 負担金	14,353,228	0.5	0	0.0	14,353,228	—
賞与等引当金 繰入額	19,880,000	0.7	0	0.0	19,880,000	—
物 件 費 その他の経費	2,438,889,247	90.5	2,500,075,621	89.7	△61,186,374	97.6
賃 金	1,044,132	0.0	1,062,664	0.0	△18,532	98.3
旅 費	241,630	0.0	257,737	0.0	△16,107	93.8
報 償 費	15,389	0.0	1,429	0.0	13,960	1,076.9
被 服 費	141,850	0.0	150,700	0.0	△8,850	94.1
備 消 品 費	4,102,399	0.2	3,587,523	0.1	514,876	114.4
燃 料 費	1,320,336	0.1	1,797,001	0.1	△476,665	73.5
交 際 費	0	—	0	—	0	—
光 熱 水 費	4,169,518	0.2	3,996,228	0.2	173,290	104.3
印 刷 製 本 費	2,495,262	0.1	2,733,819	0.1	△238,557	91.3
通 信 運 搬 費	8,000,263	0.3	7,927,410	0.3	72,853	100.9
工 事 請 負 費	97,480,460	3.6	167,633,427	6.0	△70,152,967	58.2
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	185,382,486	6.9	182,983,877	6.6	2,398,609	101.3

(単位：円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	6,077,311	0.2	5,741,117	0.2	336,194	105.9
賃 借 料	17,938,121	0.7	17,958,181	0.7	△20,060	99.9
修 繕 費	8,254,875	0.3	8,202,866	0.3	52,009	100.6
路 面 復 旧 費	18,680,787	0.7	22,727,692	0.8	△4,046,905	82.2
動 力 費	97,679,869	3.6	91,065,162	3.3	6,614,707	107.3
材 料 費	6,619,560	0.3	6,945,822	0.3	△326,262	95.3
量水器取替 補修費	18,312,859	0.7	19,688,752	0.7	△1,375,893	93.0
補 償 金	297,945	0.0	0	—	297,945	—
受 水 費	1,134,265,724	42.1	1,138,672,468	40.8	△4,406,744	99.6
食 糧 費	1,680	0.0	0	—	1,680	—
厚 生 費	436,301	0.0	489,498	0.0	△53,197	89.1
負 担 金	873,456	0.0	839,448	0.0	34,008	104.1
保 険 料	2,113,678	0.1	2,076,319	0.1	37,359	101.8
雑 費	134,200	0.0	90,600	0.0	43,600	148.1
貸倒引当金 繰 入 額	1,100,000	0.0	0	—	1,100,000	—
減 価 償 却 費	750,633,083	27.8	748,382,909	26.8	2,250,174	100.3
資 産 減 耗 費	19,909,278	0.7	34,659,217	1.2	△14,749,939	57.4
支 払 利 息	25,149,320	0.9	26,459,492	1.0	△1,310,172	95.0
雑 支 出	5,295,205	0.2	3,922,263	0.1	1,372,942	135.0
その他特別損失	20,700,270	0.8	0	—	20,700,270	—
合 計	2,696,177,794	100.0	2,789,246,782	100.0	△93,068,988	96.7

6表 平成24年度～平成26年度 経営分析表

項 目		単位	24 年 度		25 年 度		26 年 度		
			比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減	
施 設 利 用 率		%	74.8	△0.1	74.7	△0.1	73.9	△0.8	
負 荷 率		%	86.3	1.0	84.8	△1.5	88.0	3.2	
最 大 稼 働 率		%	86.7	△1.1	88.0	1.3	84.0	△4.0	
配 水 管 使 用 効 率		m³／m	15.0	△0.1	14.9	△0.1	14.7	△0.2	
固 定 資 産 使 用 効 率		m³／万円	11.1	0.0	10.9	△0.2	10.2	△0.7	
職員 1 人当たり給水人口		人	4,698	133	5,129	431	5,651	522	
職員 1 人当たり有収水量		m³	516,465	15,706	559,011	42,546	606,555	47,544	
職員 1 人当たり営業収益		千円	83,852	2,464	91,227	7,375	98,827	7,600	
給水量 1 万 m³ 当たり職員数	損 益 勘 定 職 員		人	7.1	△0.2	6.5	△0.6	6.0	△0.5
	内 訳	原浄配水施設関係	人	3.9	0.1	3.6	△0.3	3.0	△0.6
		営 業 関 係	人	3.1	△0.5	3.0	△0.1	3.0	0.0
料金収入に対する比率	企 業 債 償 還 額		%	15.9	△12.6	8.6	△7.3	7.0	△1.6
	企 業 債 利 息		%	1.3	△1.7	0.9	△0.4	0.9	0.0
	企 業 債 元 利 償 還 金		%	17.2	△14.4	9.4	△7.8	7.9	△1.5
	職 員 給 与 費		%	10.6	△0.3	9.8	△0.8	8.9	△0.9

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{54,186}{73,300} \times 100$	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{54,186}{61,588} \times 100$	最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{61,588}{73,300} \times 100$	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{19,777,910}{1,342,446}$	導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$	$\frac{19,777,910}{19,347,778,345} \times 1 \text{ 万}$	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{169,541}{30}$	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{18,196,656}{30}$	
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千 円}$	$\frac{2,964,818,594}{30} \div \text{千 円}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{30}{18,196,656 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{15}{18,196,656 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{15}{18,196,656 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{204,668,278}{2,904,940,083} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{25,149,320}{2,904,940,083} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{229,817,598}{2,904,940,083} \times 100$	給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{257,288,547}{2,904,940,083} \times 100$	

分析項目		24 年 度		25 年 度		26 年 度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	86.9	△0.7	86.4	△0.5	86.1	△0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	13.1	0.7	13.6	0.5	13.9	0.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	9.5	△1.6	8.6	△0.9	6.9	△1.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.1	△0.2	2.1	0.0	2.6	0.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	88.4	1.8	89.4	1.0	90.5	1.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	98.3	△2.9	96.7	△1.6	95.2	△1.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7 固定長期適合率	88.7	△1.0	88.2	△0.5	119.2	31.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	632.6	94.9	656.2	23.6	543.7	△112.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	625.4	95.2	649.1	23.7	538.2	△110.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	527.9	102.9	542.2	14.3	457.2	△85.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	13.1	△2.4	11.9	△1.2	53.1	41.2	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{19,351,831,130}{22,463,805,762} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{3,111,974,632}{22,463,805,762} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,558,594,625}{22,463,805,762} \times 100$	
$\frac{572,402,769}{22,463,805,762} \times 100$	
$\frac{20,332,808,368}{22,463,805,762} \times 100$	
	3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本＋負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金＋ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{19,351,831,130}{20,332,808,368} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕 6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合 7 固定長期適合率 } を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定長期適合率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。 8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。
$\frac{19,351,831,130}{16,232,580,708} \times 100$	
$\frac{3,111,974,632}{572,402,769} \times 100$	
$\frac{3,080,905,767}{572,402,769} \times 100$	
$\frac{2,617,164,859}{572,402,769} \times 100$	
$\frac{7,789,819,679}{14,673,986,083} \times 100$	

分析項目		24年度		25年度		26年度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算式
回 転 率	12 総資本回転率	0.15	0.00	0.14	△0.01	0.14	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.17	0.00	0.16	△0.01	0.18	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金+剰余金)}}$
	14 固定資産回転率	0.17	0.00	0.17	0.00	0.16	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	1.14	△0.11	1.07	△0.07	0.99	△0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	2.06	△0.37	1.89	△0.17	1.76	△0.13	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.56	△0.06	6.76	0.20	6.35	△0.41	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	1.31	△0.04	1.45	0.14	1.33	△0.12	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	112.6	2.7	110.6	△2.0	121.3	10.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	111.8	0.5	109.2	△2.6	112.1	2.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	1.7	0.3	1.4	△0.3	2.6	1.2	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	1.9	0.3	1.6	△0.3	3.4	1.8	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(資本金+剰余金)}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	11.2	2.2	9.6	△1.6	17.6	8.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 受託工事収益対受託工事費用比率	98.0	6.9	73.3	△24.7	0.0	△73.3	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	25 減価償却率	4.2	0.0	4.2	0.0	4.0	△0.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$
	26 企業債償還額対減価償却費比率	63.7	△52.1	33.7	△30.0	27.3	△6.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	27 利子負担率	2.6	△2.3	2.1	△0.5	2.3	0.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{2,964,818,594}{21,839,793,248}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。 15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。 ※各算式における平均とは、前年度と本年度決算値の平均を使用している。
$\frac{2,964,818,594}{16,816,692,537}$	
$\frac{2,964,818,594}{18,841,461,474}$	
$\frac{2,964,818,594}{2,998,331,775}$	
$\frac{4,402,148,488}{2,500,280,881}$	
$\frac{2,964,818,594}{466,795,082}$	
$\frac{28,321,059}{21,255,812}$	
$\frac{3,270,839,201}{2,696,177,794} \times 100$	
$\frac{2,964,818,594}{2,645,032,999} \times 100$	
$\frac{574,661,407}{21,839,793,248} \times 100$	
$\frac{574,661,407}{16,816,692,537} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 20 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。 23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。 24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。 ※各算式における平均とは、前年度と本年度決算値の平均を使用している。
$\frac{574,661,407}{3,270,839,201} \times 100$	
$\frac{0}{477,032} \times 100$	
$\frac{750,633,083}{18,865,464,519} \times 100$	
$\frac{204,668,278}{750,633,083} \times 100$	
$\frac{25,149,320}{1,109,771,556} \times 100$	

渡船事業会計

1 業務概要

業 務 実 績 比 較 表

項 目		単位	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
運 航 路 線 数		本	1	1	0	100.0 %
営 業 航 路		km	13.0	13.0	0	100.0 %
運 航 日 数		日	362	363	△1	99.7 %
年 間 運 航 便 数		便	2,790	2,814	△24	99.1 %
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	0	100.0 %
年 間 運 航 距 離 数		km	72,527	73,164	△637	99.1 %
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	200.4	201.6	△1.2	99.4 %
年間輸送量	乗船人員	人	190,562	190,233	329	100.2 %
	貨物個数	個	39,872	40,440	△568	98.6 %
1 日 平 均 輸 送 量	乗船人員	人	526.4	524.1	2.3	100.4 %
	貨物個数	個	110.1	111.4	△1.3	98.8 %
職 員 数		人	7	8	△1	87.5 %

※渡船事業会計決算審査資料 1 表

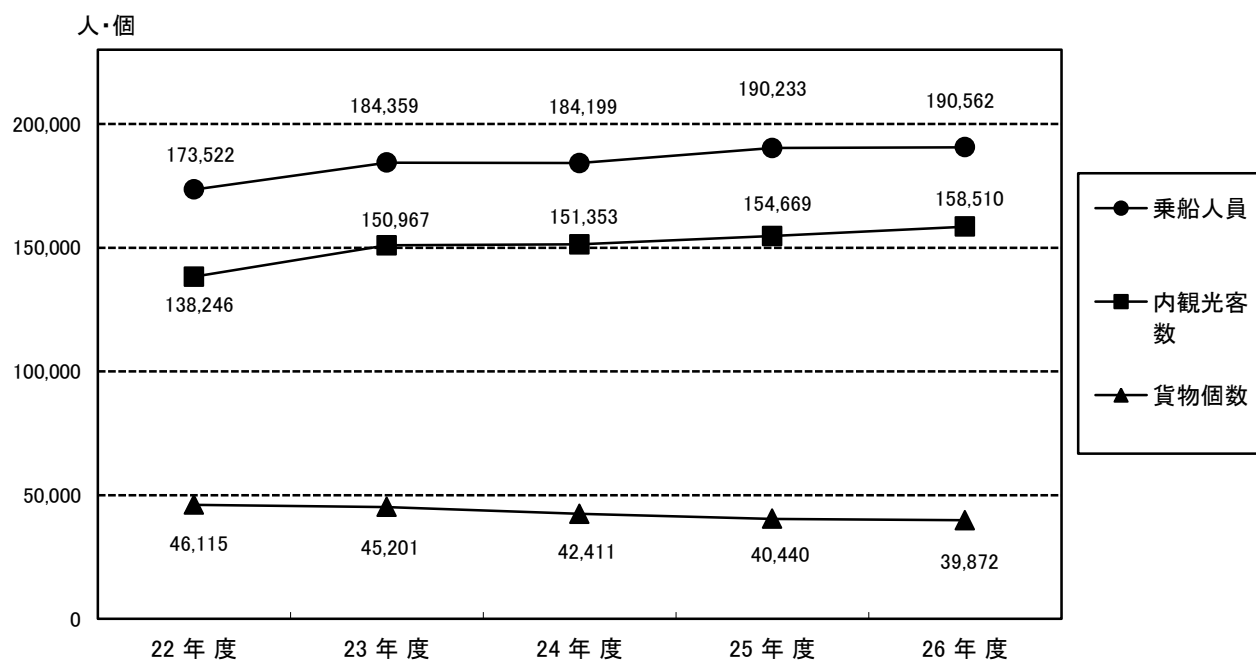
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
普 通 券	137,289	136,535	754	100.6
島 民 券	14,702	14,014	688	104.9
団 体 券	8,472	8,223	249	103.0
回 数 券	12,749	9,911	2,838	128.6
定 期 券	17,350	21,550	△4,200	80.5
合 計	190,562	190,233	329	100.2
島 民 利 用 者 数 (島民券＋定期券)	32,052	35,564	△3,512	90.1
佐 久 島 人 口	257	262	△5	98.1

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

乗船人員は 190,562人で、観光事業に積極的に取り組んできた結果、主体となる観光客数の増加により順調に推移し、ここ数年は、安定した輸送量となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益	169,833,000	145,096,384	△24,736,616	85.4
	営業外収益	6,216,000	6,523,066	307,066	104.9
	合計	176,049,000	151,619,450	△24,429,550	86.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用	164,327,000	141,965,861	22,361,139	86.4
	営業外費用	6,596,000	5,800,117	795,883	87.9
	特別損失	4,126,000	3,746,959	379,041	90.8
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
	合計	176,049,000	151,512,937	24,536,063	86.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金	1,000	0	△1,000	—
	合計	1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費	1,000	0	1,000	—
	償還金	11,134,000	11,133,285	715	100.0
	合計	11,135,000	11,133,285	1,715	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経 営 成 績

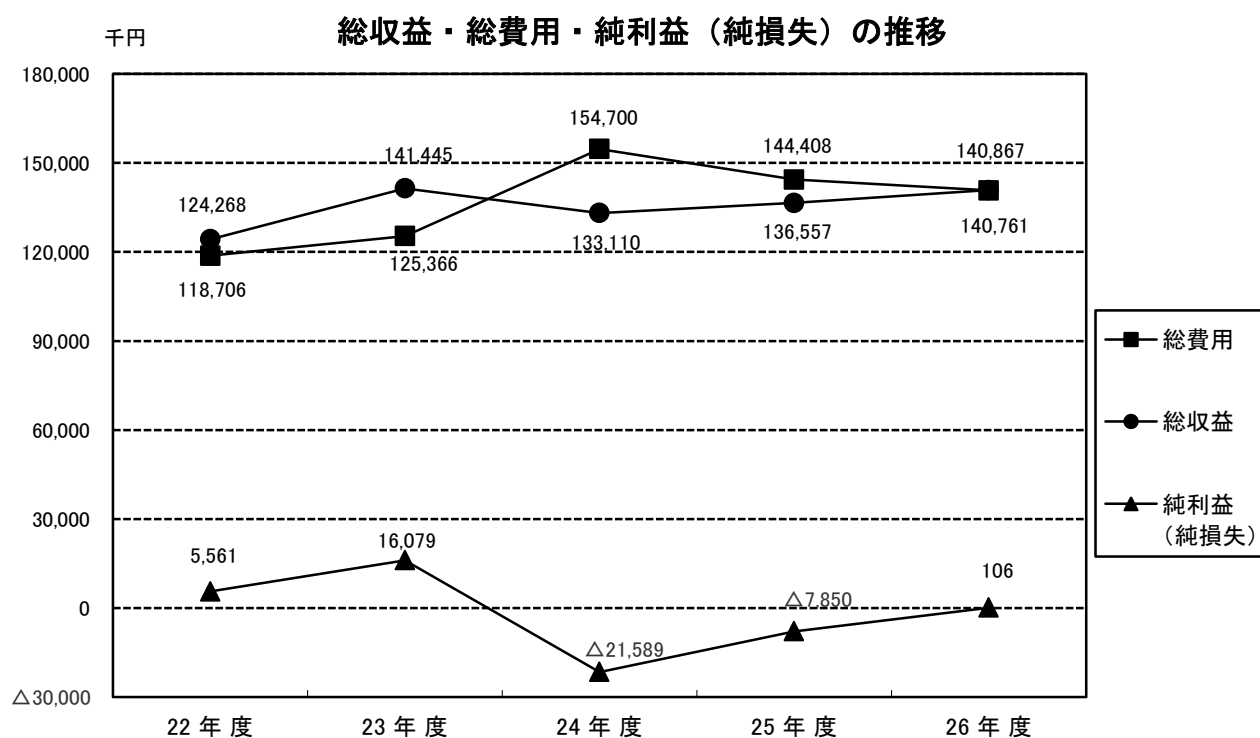
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	140,867,778	136,557,926	4,309,852	103.2
総 費 用 (B)	140,761,265	144,408,826	△3,647,561	97.5
純利益（△は純損失） (A) - (B)	106,513	△7,850,900	7,957,413	△1.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	31,422,438	27,315,925	4,106,513	115.0

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は、この5年間の推移を見ると大きな増減は見られない。総費用は平成24年度に固定資産売却損などの計上により大幅な変動はあったものの、それら特殊要因を除けば、概ね横ばい状態である。

純利益は 106,513円となったが、前年度からの繰越利益剰余金があったため、当年度未処分利益剰余金は 31,422,438円となった。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	運 航 収 益	133,075,232	94.5	134,252,912	98.3	△1,177,680	99.1
	そ の 他 営 業 収 益	1,273,190	0.9	1,335,316	1.0	△62,126	95.3
	計	134,348,422	95.4	135,588,228	99.3	△1,239,806	99.1
営業外収益	受取利息及び配当金	1,481	0.0	1,054	0.0	427	140.5
	他 会 計 補 助 金	784,000	0.6	887,871	0.6	△103,871	88.3
	航 路 補 助 金	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	5,390,000	3.8	0	—	5,390,000	—
	雑 収 益	343,875	0.2	80,773	0.1	263,102	425.7
	計	6,519,356	4.6	969,698	0.7	5,549,658	672.3
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合 計		140,867,778	100.0	136,557,926	100.0	4,309,852	103.2

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 134,348,422円で、前年度と比較して 1,239,806円 (0.9%) 減少している。

これは、運航収益で 1,177,680円 (0.9%)、その他営業収益で 62,126円 (4.7%) 減少したためである。

イ 営業外収益は 6,519,356円で、前年度と比較して 5,549,658円 (572.3%) 増加している。

この主なものは長期前受金戻入 5,390,000円 (皆増) であり、会計基準の見直しによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	運 航 費	84,539,472	60.1	101,317,532	70.1	△16,778,060	83.4
	運 航 管 理 費	1,321,072	0.9	1,247,018	0.9	74,054	105.9
	一 般 管 理 費	37,203,584	26.4	36,808,670	25.5	394,914	101.1
	減 価 償 却 費	13,788,000	9.8	4,866,249	3.4	8,921,751	283.3
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
	計	136,852,128	97.2	144,239,469	99.9	△7,387,341	94.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	175,617	0.1	169,357	0.1	6,260	103.7
	雑 支 出	0	—	0	—	0	—
	計	175,617	0.1	169,357	0.1	6,260	103.7
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	3,733,520	2.7	0	—	3,733,520	—
	計	3,733,520	2.7	0	—	3,733,520	—
合 計		140,761,265	100.0	144,408,826	100.0	△3,647,561	97.5

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 136,852,128円で総費用の97.2%を占め、前年度と比較して 7,387,341円 (5.1%) 減少している。この主なものは、運航費で 16,778,060円 (16.6%) 減少し、減価償却費で 8,921,751円 (183.3%) 増加している。

イ 営業外費用は 175,617円で、前年度と比較して 6,260円 (3.7%) 増加している。

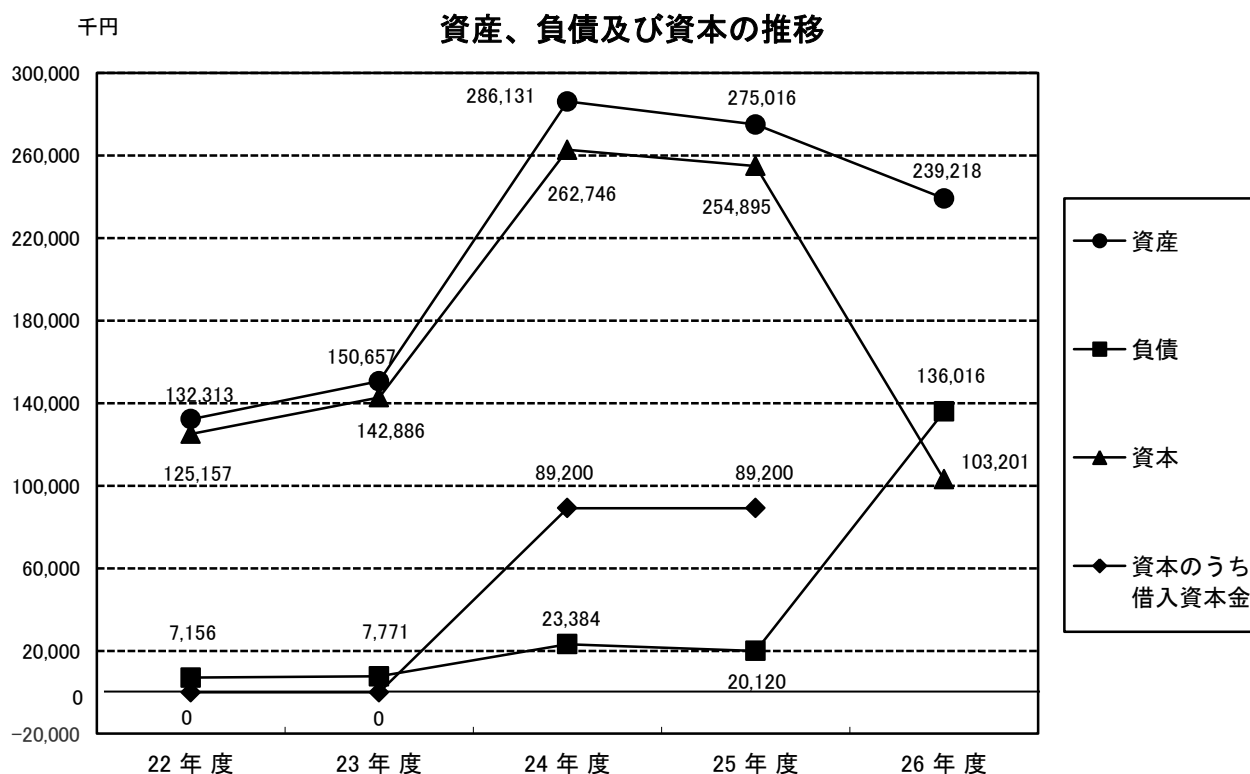
4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	年 度	26 年 度		25 年 度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	164,768,087	68.9	196,214,087	71.3	△31,446,000	84.0
	流動資産	74,450,701	31.1	78,802,204	28.7	△4,351,503	94.5
資 産 合 計		239,218,788	100.0	275,016,291	100.0	△35,797,503	87.0
負 債	固定負債	60,608,022	25.3	0	—	60,608,022	—
	流動負債	35,856,793	15.0	20,120,831	7.3	15,735,962	178.2
	繰延収益	39,552,000	16.5	0	—	39,552,000	—
	計	136,016,815	56.8	20,120,831	7.3	115,895,984	676.0
資 本	資 本 金	71,479,535	29.9	160,679,535	58.4	△89,200,000	44.5
	剰 余 金	31,722,438	13.3	94,215,925	34.3	△62,493,487	33.7
	計	103,201,973	43.2	254,895,460	92.7	△151,693,487	40.5
負債資本合計		239,218,788	100.0	275,016,291	100.0	△35,797,503	87.0

※渡船事業会計決算審査資料 4 表



平成24年度に新造船を建造したため、資産は増加したが、減価償却により減少している。資本は、会計基準の見直しに伴い借入資本金であった企業債が負債に計上されたため、大きく減少し、負債が大きく増加した。

5 経 営 分 析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

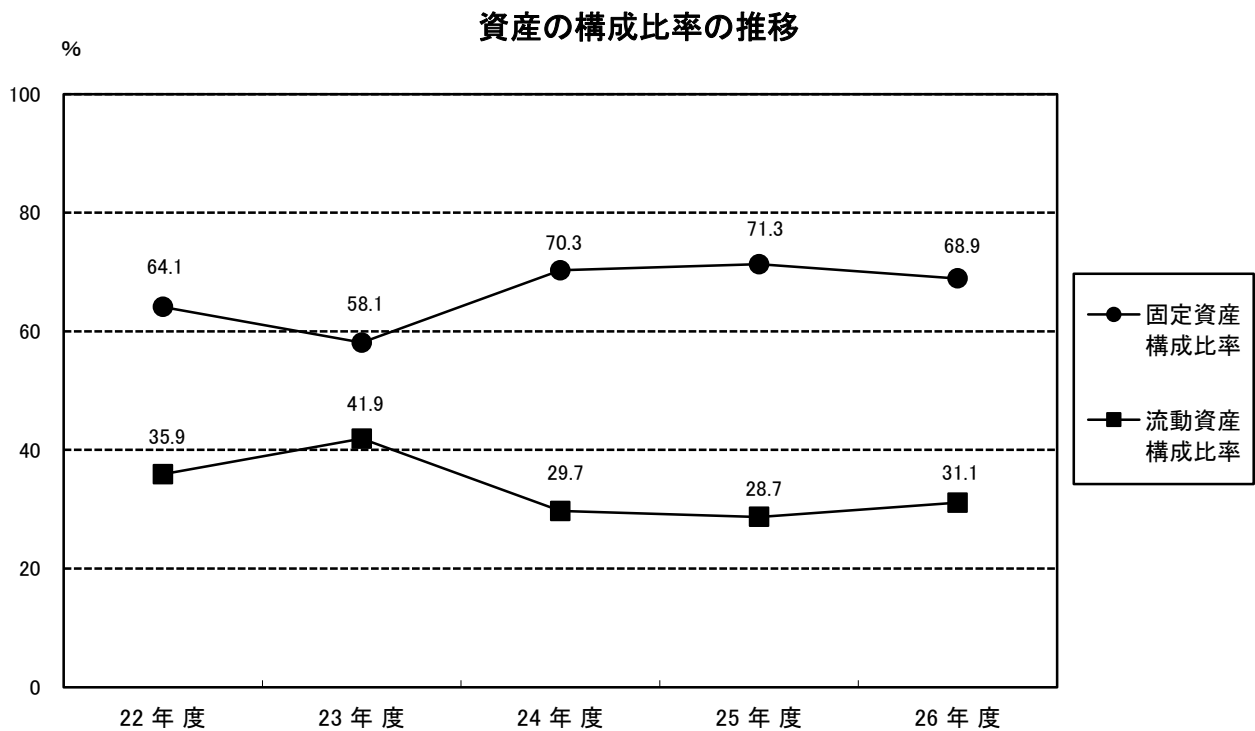
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	64.1	58.1	70.3	71.3	68.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	35.9	41.9	29.7	28.7	31.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率は、船舶の減価償却により減少した。流動資産構成比率は現金預金の減少により流動資産が減少したが、総資本の減少により比率は増加した。



資産の構成比率は平成24年度に船舶を建造したことにより、固定資産構成比率が増加したが、減価償却により減少傾向にある。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。

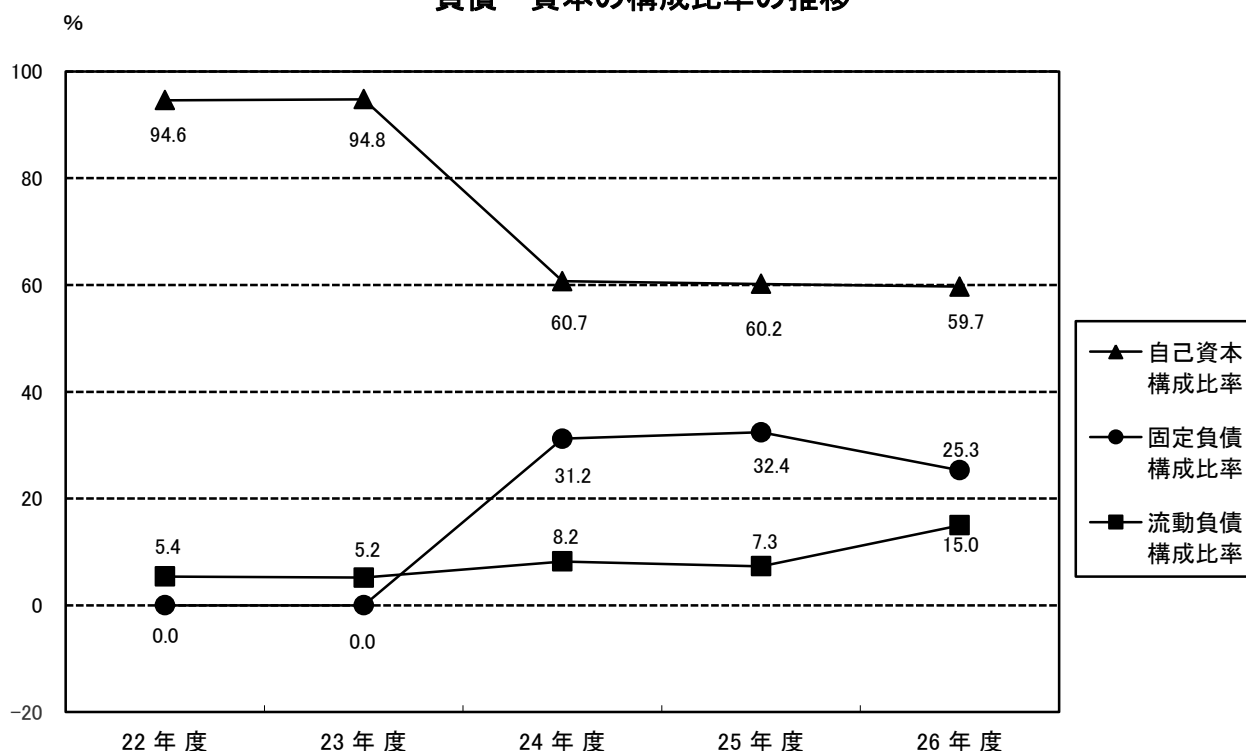
(単位：％)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	31.2	32.4	25.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	5.4	5.2	8.2	7.3	15.0	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	94.6	94.8	60.7	60.2	59.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6 表

会計基準の見直しにより、企業債が負債に計上されたことにより、固定負債、流動負債ともに増加している。これにより流動負債比率は増加したが、固定負債構成比率は会計基準の見直しにより借入資本金の計上がなくなったため減少した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高い場合は、経営悪化を示していることになるが、平成24年度に悪化した原因は、新造船の建造によるものであり、平成26年度については、会計基準の見直しにより、補助金等が剰余金として計上されなくなったためである。

(2) 財務比率

流動比率

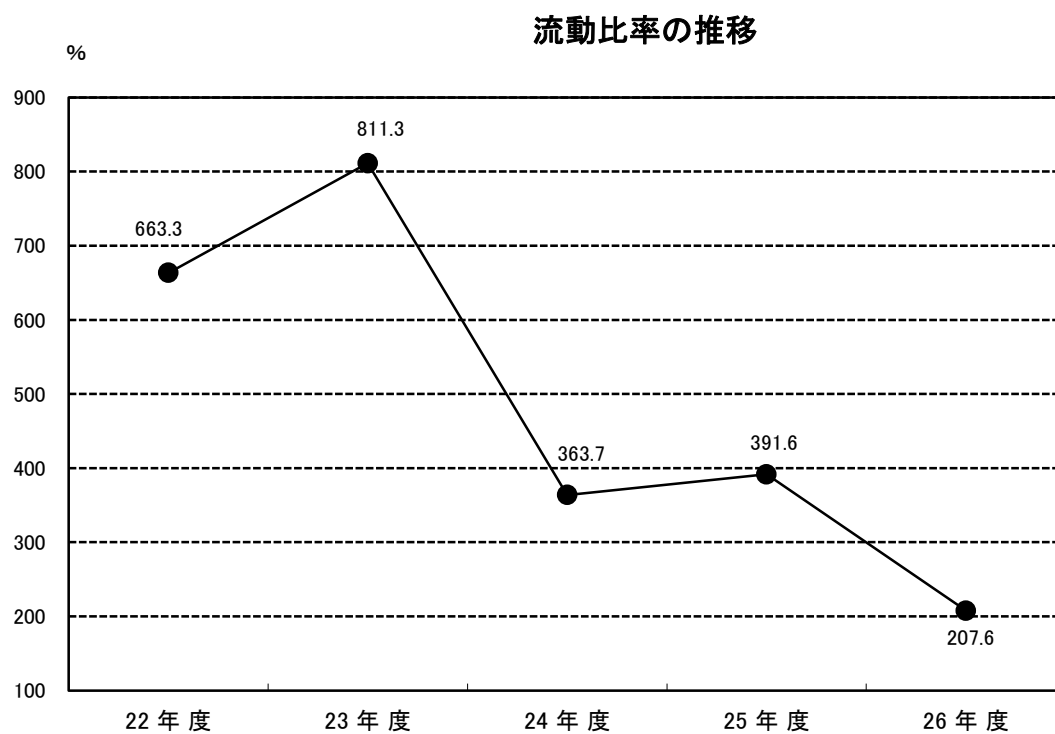
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
流 動 比 率	663.3	811.3	363.7	391.6	207.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動比率が減少した主な理由は、流動資産の変動は少なかったものの、会計基準の見直しにより、企業債の一部が流動負債に計上されたことにより、比率が減少した。



流動比率は、昨年度から大幅に減少した。減少した主な理由は会計基準の見直しに伴い流動負債が増加したからである。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

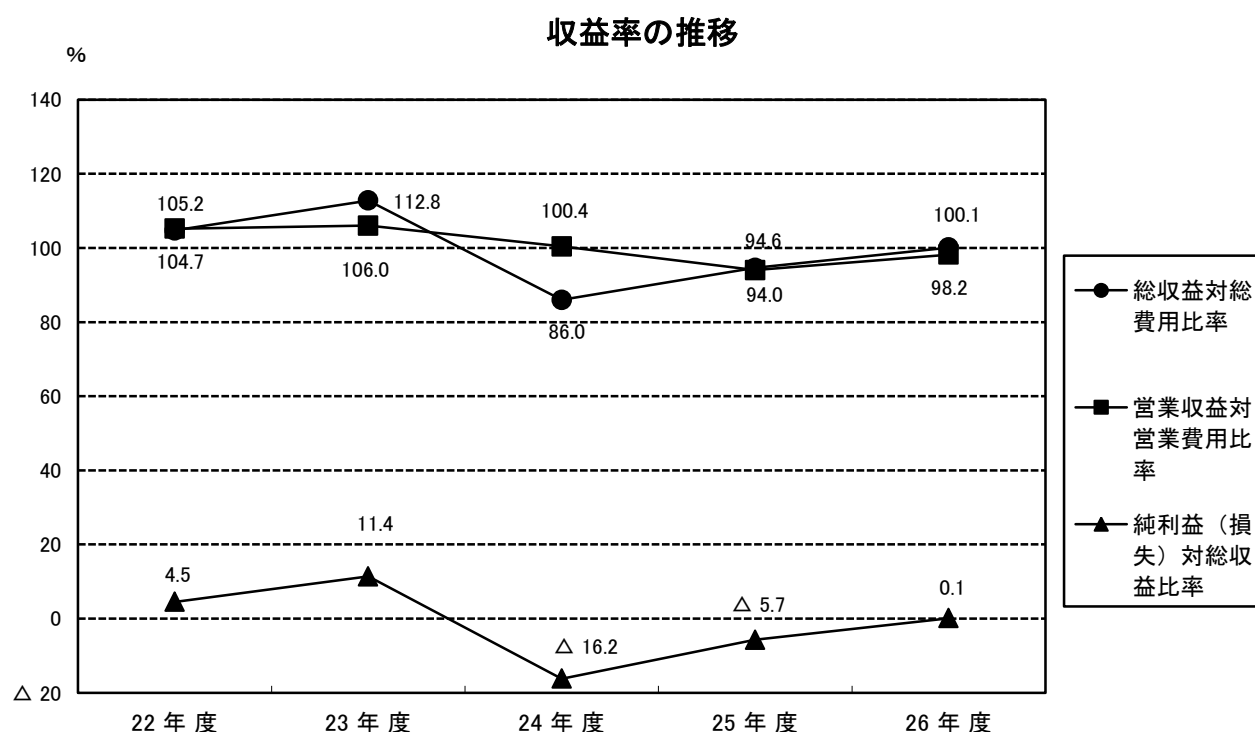
総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.7	112.8	86.0	94.6	100.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.2	106.0	100.4	94.0	98.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	4.5	11.4	△16.2	△5.7	0.1	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6 表

総収益対総費用比率が増加した主な理由は、会計基準の見直しに伴い営業外収益に、長期前受金戻入が計上されたためである。営業収益対営業費用比率が増加した主な理由は、営業費用の燃料費、人件費及び修繕料の減少によるものである。



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに増加した。費用が減少したことで当年度純利益が計上されており、順調な経営状況である。

む す び

以上が平成 26 年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

1 業務の実態

本年度の年間乗船人員は 190,562 人となり、前年度比で 0.2%増加と前年度とほぼかわらず、近年は安定した乗船人員となっている。

営業成績は事業収益 1 億 4,086 万円、事業費用 1 億 4,076 万円、当年度純利益は 10 万円で、燃料費や修繕費など費用の減少によりわずかな黒字決算となった。

2 今後の方向

渡船事業の経営は、島民人口が減少する一方で佐久島観光事業の成果に依存するところが大きい。このところ知名度も上昇し、観光客数も順調に伸びて安定していることから、渡船事業においても、佐久島観光事業の一環として、更なる経営努力を望むものである。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	193
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	194
3 表	平成26年度 平成25年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	196
4 表	平成26年度 平成25年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	198
5 表	平成26年度 平成25年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	200
6 表	平成24年度～平成26年度 経営分析表	202

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	26 年 度	25 年 度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
運 航 日 数		日	362	363	99.7	
年 間 運 航 便 数		便	2,790	2,814	99.1	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年度末現在
延 船 令 数		年	16	14	114.3	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	72,527	73,164	99.1	
1 日平均運航距離数		km	200.4	201.6	99.4	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗船人員	人	190,562	190,233	100.2	
	貨物個数	個	39,872	40,440	98.6	
1 日平均 輸 送 量	乗船人員	人	526.4	524.1	100.4	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨物個数	個	110.1	111.4	98.8	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 た り	乗船人員	人	68.3	67.6	101.0	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨物個数	個	14.3	14.4	99.3	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 た り 費 用		円	50,452	51,318	98.3	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 た り 収 益		円	50,490	48,528	104.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 た り 営 業 収 益		円	48,154	48,183	99.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	7	8	87.5	年度末現在

2 表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	176,049,000	100.0	151,619,450	100.0	86.1
営 業 収 益	169,833,000	96.5	145,096,384	95.7	85.4
営 業 外 収 益	6,216,000	3.5	6,523,066	4.3	104.9

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	176,049,000	100.0	151,512,937	100.0	86.1
営 業 費 用	164,327,000	93.3	141,965,861	93.7	86.4
営 業 外 費 用	6,596,000	3.8	5,800,117	3.8	87.9
特 別 損 失	4,126,000	2.3	3,746,959	2.5	90.8
予 備 費	1,000,000	0.6	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	11,135,000	100.0	11,133,285	100.0	100.0
建 設 改 良 費	1,000	0.0	0	—	—
償 還 金	11,134,000	100.0	11,133,285	100.0	100.0

(消費税を含む)

3表 平成26年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
平成25年度

借 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	140,761,265	100.0	144,408,826	100.0	97.5
営 業 費 用	136,852,128	97.2	144,239,469	99.9	94.9
運 航 費	84,539,472	60.1	101,317,532	70.1	83.4
運 航 管 理 費	1,321,072	0.9	1,247,018	0.9	105.9
一 般 管 理 費	37,203,584	26.4	36,808,670	25.5	101.1
減 価 償 却 費	13,788,000	9.8	4,866,249	3.4	283.3
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	—
営 業 外 費 用	175,617	0.1	169,357	0.1	103.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	175,617	0.1	169,357	0.1	103.7
雑 支 出	0	—	0	—	—
特 別 損 失	3,733,520	2.7	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	3,733,520	2.7	0	—	—
当 年 度 純 利 益	106,513		0		—
合 計	140,867,778		144,408,826		97.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	140,867,778	100.0	136,557,926	100.0	103.2
営 業 収 益	134,348,422	95.4	135,588,228	99.3	99.1
運 航 収 益	133,075,232	94.5	134,252,912	98.3	99.1
そ の 他 営 業 収 益	1,273,190	0.9	1,335,316	1.0	95.3
営 業 外 収 益	6,519,356	4.6	969,698	0.7	672.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,481	0.0	1,054	0.0	140.5
他 会 計 補 助 金	784,000	0.6	887,871	0.6	88.3
航 路 補 助 金	0	—	0	—	—
長期前受金戻入	5,390,000	3.8	0	—	—
雑 収 益	343,875	0.2	80,773	0.1	425.7
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当 年 度 純 損 失	0		7,850,900		—
合 計	140,867,778		144,408,826		97.5

4表 平成 26 年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表
平成 25 年度

借 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	164,768,087	68.9	196,214,087	71.4	84.0
有 形 固 定 資 産	164,768,087	68.9	196,214,087	71.4	84.0
船 舶	163,668,122	68.4	192,114,122	69.9	85.2
附 属 施 設	1,099,965	0.5	4,099,965	1.5	26.8
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	74,450,701	31.1	78,802,204	28.6	94.5
現 金 ・ 預 金	62,131,601	26.0	67,806,464	24.6	91.6
未 収 金	12,319,100	5.1	10,995,740	4.0	112.0
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	239,218,788	100.0	275,016,291	100.0	87.0

(単位：円・％)

貸 方					
科 目	26 年 度		25 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	60,608,022	25.3	0	—	—
企 業 債	60,608,022	25.3	0	—	—
建 設 改 良 等 債	60,608,022	25.3	0	—	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	35,856,793	15.0	20,120,831	7.3	178.2
企 業 債	17,458,693	7.3	0	—	—
建 設 改 良 等 債	17,458,693	7.3	0	—	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	14,271,100	6.0	20,011,231	7.3	71.3
引 当 金	4,127,000	1.7	0	—	—
そ の 他 流 動 負 債	0	—	109,600	0.0	—
繰 延 収 益	39,552,000	16.5	0	—	—
長 期 前 受 金	39,552,000	16.5	0	—	—
資 本 金	71,479,535	29.9	160,679,535	58.4	44.5
資 本 金	71,479,535	29.9	71,479,535	26.0	100.0
借 入 資 本 金	0	—	89,200,000	32.4	—
企 業 債	0	—	89,200,000	32.4	—
剰 余 金	31,722,438	13.3	94,215,925	34.3	33.7
資 本 剰 余 金	0	—	66,600,000	24.3	—
国 庫 補 助 金	0	—	59,600,000	21.7	—
県 費 補 助 金	0	—	7,000,000	2.6	—
そ の 他 補 助 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	31,722,438	13.3	27,615,925	10.0	114.9
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,422,438	13.2	27,315,925	9.9	115.0
負 債 資 本 合 計	239,218,788	100.0	275,016,291	100.0	87.0

5 表 平成 2 6 年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
 平成 2 5 年度

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	53,723,307	38.2	56,541,269	39.1	△2,817,962	95.0
(直接人件費)	39,433,552	28.1	44,050,902	30.5	△4,617,350	89.5
給 料	24,287,700	17.3	25,381,200	17.6	△1,093,500	95.7
手 当	15,145,852	10.8	18,669,702	12.9	△3,523,850	81.1
(間接人件費)	14,289,755	10.1	12,490,367	8.6	1,799,388	114.4
法 定 福 利 費	7,494,147	5.3	12,490,367	8.6	△4,996,220	60.0
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,668,608	1.9	0	—	2,668,608	—
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,127,000	2.9	0	—	4,127,000	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	87,037,958	61.8	87,867,557	60.9	△829,599	99.1
賃 金	922,080	0.7	0	—	922,080	—
旅 費	189,764	0.1	33,300	0.0	156,464	569.9
報 償 費	37,223	0.0	50,286	0.0	△13,063	74.0
被 服 費	29,260	0.0	54,280	0.0	△25,020	53.9
備 消 品 費	2,108,823	1.5	2,328,363	1.6	△219,540	90.6
燃 料 費	32,051,100	22.8	35,710,835	24.7	△3,659,735	89.8
交 際 費	9,000	0.0	5,667	0.0	3,333	158.8
光 熱 水 費	1,538,255	1.1	1,409,405	1.0	128,850	109.1
印 刷 製 本 費	199,700	0.1	217,343	0.2	△17,643	91.9

(単位：円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
通 信 運 搬 費	304,448	0.2	275,314	0.2	29,134	110.6
工 事 請 負 費	363,280	0.3	0	—	363,280	—
委 託 料	10,944,827	7.8	12,422,573	8.6	△1,477,746	88.1
手 数 料	293,297	0.2	407,774	0.3	△114,477	71.9
賃 借 料	2,550,617	1.8	1,930,758	1.3	619,859	132.1
修 繕 費	13,487,750	9.6	23,762,754	16.5	△10,275,004	56.8
食 糧 費	262,002	0.2	266,696	0.2	△4,694	98.2
厚 生 費	72,801	0.0	76,104	0.1	△3,303	95.7
負 担 金	96,150	0.1	115,335	0.1	△19,185	83.4
保 険 料	3,862,162	2.7	3,704,972	2.6	157,190	104.2
雑 費	18,282	0.0	60,192	0.0	△41,910	30.4
減 価 償 却 費	13,788,000	9.8	4,866,249	3.4	8,921,751	283.3
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支払利息及び企 業債取扱諸費	175,617	0.1	169,357	0.1	6,260	103.7
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	3,733,520	2.7	0	—	3,733,520	—
合 計	140,761,265	100.0	144,408,826	100.0	△3,647,561	97.5

6表 平成24年度～平成26年度 経営分析表

分析項目		24年度		25年度		26年度		算
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	70.3	12.2	71.3	1.0	68.9	△2.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	29.7	△12.2	28.7	△1.0	31.1	2.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	31.2	31.2	32.4	1.2	25.3	△7.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	8.2	3.0	7.3	△0.9	15.0	7.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	60.7	△34.1	60.2	△0.5	59.7	△0.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	115.9	54.6	118.4	2.5	115.4	△3.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7 固定長期適合率	76.5	15.2	77.0	0.5	100.6	23.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	363.7	△447.6	391.6	27.9	207.6	△184.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	363.7	△447.6	391.6	27.9	207.6	△184.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	315.2	△354.4	337.0	21.8	173.3	△163.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	64.9	59.5	66.0	1.1	131.8	65.8	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明
$\frac{164,768,087}{239,218,788} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{74,450,701}{239,218,788} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{60,608,022}{239,218,788} \times 100$	
$\frac{35,856,793}{239,218,788} \times 100$	3 固定負債構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋ 5 自己資本構成比率 } 剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{142,753,973}{239,218,788} \times 100$	
$\frac{164,768,087}{142,753,973} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{164,768,087}{163,809,995} \times 100$	6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合 7 固定長期適合率 } を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定長期適合率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{74,450,701}{35,856,793} \times 100$	
$\frac{74,450,701}{35,856,793} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
$\frac{62,131,601}{35,856,793} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
$\frac{136,016,815}{103,201,973} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		24 年 度		25 年 度		26 年 度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算 式
回 転 率	12 総 資 本 回 転 率	0.61	△0.33	0.48	△0.13	0.52	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	0.84	△0.15	0.80	△0.04	1.00	0.20	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(資本金+剰余金)}}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	0.92	△0.62	0.68	△0.24	0.74	0.06	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	1.79	△0.61	1.65	△0.14	1.75	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	16 現 金 預 金 回 転 率	4.22	1.27	2.11	△2.11	2.32	0.21	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	17 未 収 金 回 転 率	11.84	△1.78	12.13	0.29	11.52	△0.61	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$
収 益 率	18 総収益対総費用比率	86.0	△26.8	94.6	8.6	100.1	5.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	100.4	△5.6	94.0	△6.4	98.2	4.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	20 総 資 本 利 益 率	△9.9	△21.3	△2.8	7.1	0.0	2.8	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	21 自 己 資 本 利 益 率	△13.6	△25.6	△4.6	9.0	0.1	4.7	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均(資本金+剰余金)}} \times 100$
	22 純利益（損失）対総収益比率	△16.2	△27.6	△5.7	10.5	0.1	5.8	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$
そ の 他	23 減 価 償 却 率	0.1	△0.1	2.5	2.4	8.4	5.9	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$
	24 利 子 負 担 率	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 支 払 諸 費}}{\text{平均（企業債+他会計借入金+一時借入金）}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{134,348,422}{257,117,540}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。 15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 ※各算式における平均とは、前年度と本年度決算値の平均を使用している。
$\frac{134,348,422}{134,448,717}$	
$\frac{134,348,422}{180,491,087}$	
$\frac{134,348,422}{76,626,453}$	
$\frac{150,529,848}{64,969,033}$	
$\frac{134,348,422}{11,657,420}$	
$\frac{140,867,778}{140,761,265} \times 100$	
$\frac{134,348,422}{136,852,128} \times 100$	
$\frac{106,513}{257,117,540} \times 100$	
$\frac{106,513}{134,448,717} \times 100$	
$\frac{106,513}{140,867,778} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 18 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 19 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。 22 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。 ※各算式における平均とは、前年度と本年度決算値の平均を使用している。
$\frac{13,788,000}{164,768,087} \times 100$	
$\frac{175,617}{83,633,358} \times 100$	
	23 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 24 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。 ※各算式における平均とは、前年度と本年度決算値の平均を使用している。

